

けいはんな学研都市  
第5期ステージプラン  
～ポスト万博シティけいはんな～

令和8年3月  
けいはんな学研都市第5期ステージプラン検討委員会

# — 目 次 —

はじめに 本書の目的と位置づけ .....	1
<b>第 1 章 けいはんな学研都市の現状と成果 .....</b>	<b>2</b>
1-1 経緯と現状 .....	2
1-2 新たな都市創造プランの到達点と課題 .....	7
1-3 けいはんな学研都市の現状への評価 .....	12
1-4 けいはんな万博の取組と成果 .....	15
<b>第 2 章 時代潮流 .....</b>	<b>17</b>
2-1 科学技術と産業・経済に係る潮流 .....	17
2-2 国土の経営に係る潮流 .....	19
2-3 地方創生に係る潮流 .....	20
2-4 ウェルビーイングに係る潮流 .....	21
<b>第 3 章 ポスト万博に向けた推進 .....</b>	<b>22</b>
3-1 ポスト万博シティの推進 .....	22
3-2 共創会議提言 .....	23
<b>第 4 章 第 5 期ステージプランのビジョン .....</b>	<b>23</b>
4-1 本都市が果たす役割 .....	23
4-2 目指すべき都市像 .....	25
<b>第 5 章 ビジョン実現に向けた取組 .....</b>	<b>26</b>
5-1 社会課題の解決につながる研究成果を実装 .....	27
5-2 イノベーションを推進する交流連携と情報発信 .....	31
5-3 科学技術と結びついた新たな文化創造 .....	34
5-4 都市形成と交通アクセスの利便性向上 .....	35
5-5 新ビジョン推進の仕組みづくり .....	38

## はじめに 本書の目的と位置づけ

### ① けいはんな学研都市の現況

国家プロジェクトとしてスタートした関西文化学術研究都市（以下「けいはんな学研都市」または「本都市」という。）は、世界のトップレベルの研究をはじめ、オンリーワン技術を活かした研究開発など様々な分野で顕著な成果を生み出し、国内有数のサイエンスシティとして成長してきている。

関西文化学術研究都市建設促進法（以下「学研促進法」という。）の施行（昭和 62（1987）年）から 3 つのステージ及び新たな都市創造の段階※を終え、約 40 年間でけいはんな学研都市の建設は大きく進んだ。この間、数多くの施設が立地し、学術研究機能や研究開発・産業機能の質・量的な充実が進むとともに、新たな産業創出につながる取組も進められてきた。また、この 10 年間は、交通ネットワークや未整備クラスターの整備など都市形成及びイノベーション推進拠点の形成を目標に掲げ、従来からの強みである研究開発機能に加え、実証機能やスタートアップ・エコシステム機能の強化に取り組んできた。

また、本都市内では住宅開発が進み、生活環境やサービスの整った質の高い暮らしが実現し、人口増加が続いてきた。さらに、立地機関や住民など多様な主体により、科学教育など様々な分野における創意に満ちた活動も生み出されてきた。

※P3 図 1-1 参照

### ② 本ステージプランを検討するに当たっての前提となる考え方

令和 7（2025）年 5 月 30 日に開催された「新たな都市創造会議」第 9 回総会においては、本ステージプランを検討するに当たっての前提となる考え方を次の通りまとめた。

引き続き、新たな都市創造プランの積み残し課題への着実な対応を行うこと（継承）、社会潮流等を踏まえ、新たな都市創造プランにおける対応を見直し、新たな視点に基づき柔軟な対応を行うこと（更新）、さらに、目指すべき都市のあり方を見直し、従来の対応や取組を刷新すること（新機軸）という 3 つの事項を踏まえることとした。

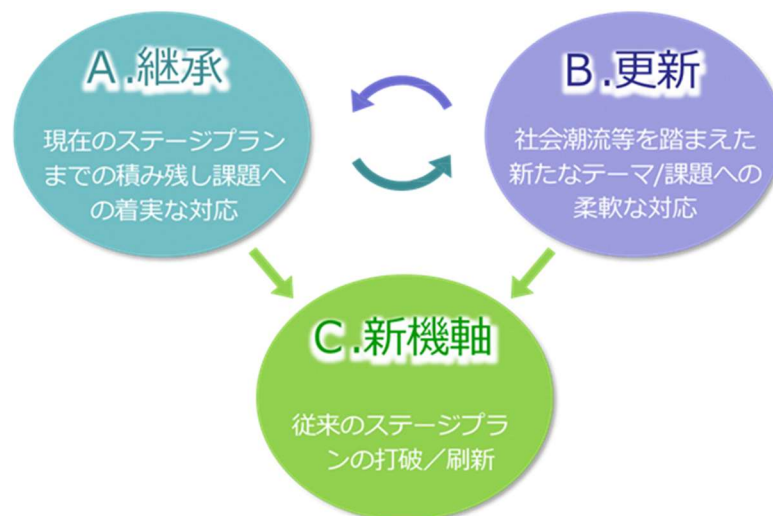


図 0-1 本ステージプランの検討に際する考え方

（出典：「新たな都市創造会議」第 9 回総会資料）

---

### ③ 本ステージプラン策定の目的

けいはんな学研都市は「2025年大阪・関西万博アクションプラン ver.5」（令和6（2024）年1月、国際博覧会推進本部）において、大阪・関西万博の活動を拡大継承可能なポテンシャルを有する地域として「ポスト万博シティ」と位置づけられた。併せて大阪・関西万博でけいはんな学研都市の最先端技術を披露するとともに、けいはんな学研都市においても、本都市の立地機関や府県、市町、経済団体など73機関で構成するけいはんな万博2025運営協議会の主催により「けいはんな万博2025」を開催した。けいはんな万博においては、様々な分野で立地機関・企業・住民など多様な主体が1つの目的のもとにつながり、文化・芸術と科学技術の融合が社会や人々の暮らしを豊かにすることを明らかにすることができた。

けいはんな学研都市は、ポスト万博シティとしての役割を受け、新機軸として、実証都市としての強み等をさらに発展させ、研究成果を早期に社会実装していくことで、都市の建設を主とするステージから研究成果等の活用・拡大を図っていくステージへの進化が求められている。その役割を果たしていくため、次の10年に向けたステージプランを策定する。

#### 【本書が主眼とすべきこと】

本書は、本都市の概成を見据え、都市の活用を目指す新しい都市モデルの構築段階である本ステージ（令和8（2026）年度～令和17（2035）年度）の方向を示すものである。

#### 【本書の位置づけ】

本書は、関係省庁を始め幅広い関係主体の総意のもと作成したものであり、国家戦略として推進する本都市の未来に向けたビジョンとして、また、関係主体相互の連携・協働や個々の主体の具体的な行動の指針として共有するものである。

## 第1章 けいはんな学研都市の現状と成果

### 1-1 経緯と現状

#### (1) 主な経緯

昭和53（1978）年に発足した「関西文化学術研究都市調査懇談会」（通称「奥田懇」）を起点とする提言・構想期での構想の具体化を経て、昭和62（1987）年に学研促進法が公布・施行されて以後、けいはんな学研都市は、国家プロジェクトとして、構想実現段階、都市の建設段階、都市建設・高度な都市運営の段階、新たな都市創造の段階を経て、進化・発展してきている。

## けいはんな学研都市の先端研究機能の集積

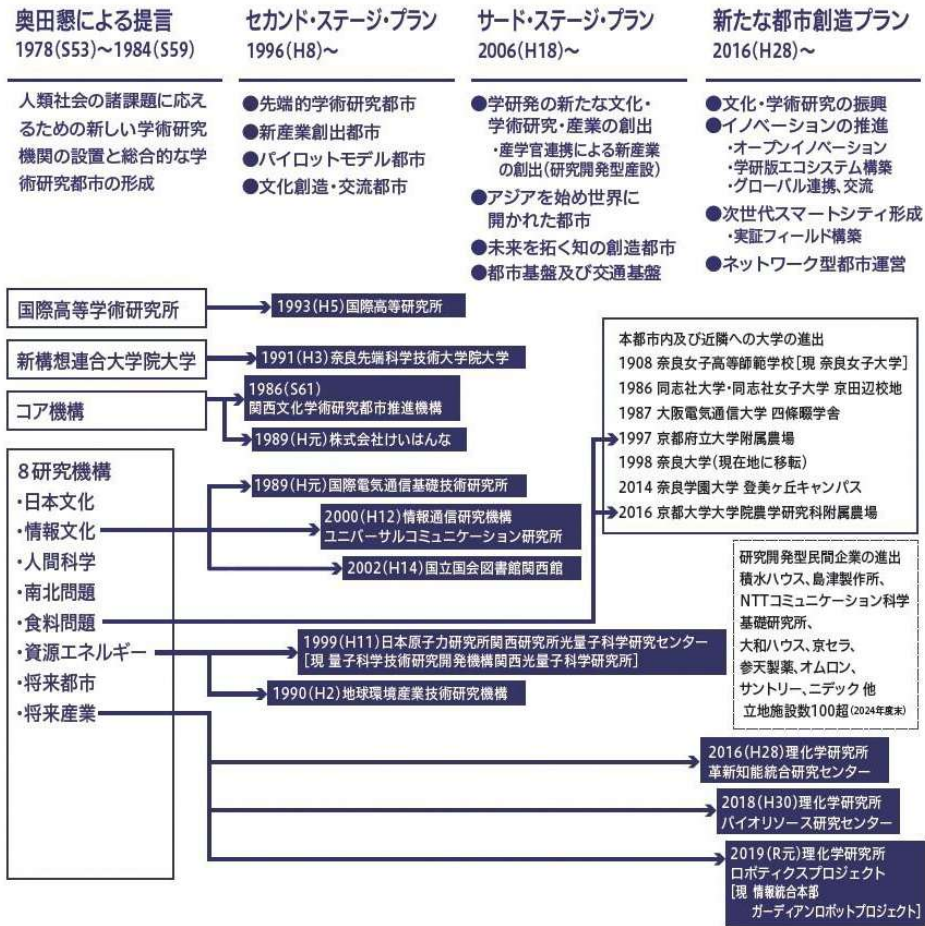


図 1-1 奥田懇の提言から現在に至る状況

(出典：(公財)関西文化学術研究都市推進機構ホームページ)

## (2) けいはんな学研都市の現状

### a) 都市開発の現状

けいはんな学研都市は、京都府、大阪府、奈良県の3府県、8市町にまたがり、総面積15,000haの広大な地域に広がっている。また、各地域にクラスター型に配置された12の文化学術研究地区は3,600haあり、筑波研究学園都市(2,700ha)と並んで、世界的にも最大級の規模を有するサイエンスシティである。

これまで、段階的に都市建設が進められ、文化学術研究地区3,600haの約6割にあたる2,354haが整備済となっている。(令和7(2025)年4月1日現在)

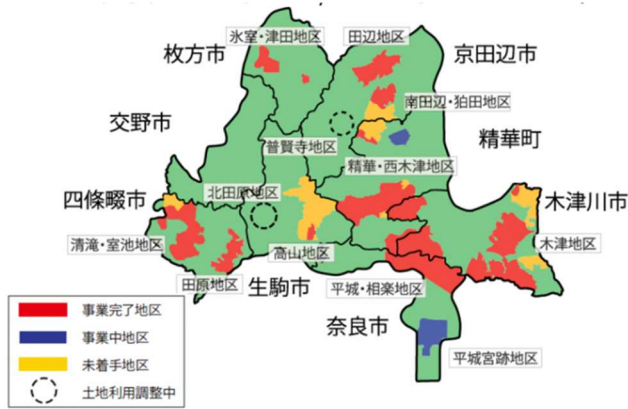
### b) 交通基盤の現状

広域、母都市(大阪市・京都市・奈良市)との接続強化に向け、着実に整備が進み、国土軸レベルの道路整備については新名神高速道路が一部開通(城陽JCT・IC~八幡京田辺JCT・IC)し、母都市間レベルについては、国道163号木津東バイパス及び東中央線が開通した。

クラスター間の接続強化に向け、山手幹線(宮津・菱田工区)、大和中央道(敷島工区)を供用開始した。

鉄道整備では、JR学研都市線・奈良線の一部を複線化し、京阪奈新線は学研奈良登美ヶ丘駅まで延伸している。(令和7(2025)年4月1日現在)

**学研都市全域 15,000ha**  
うち、文化学術研究地区 3,600ha(12クラスター)



クラスター別の整備進捗状況

単位：ha

地区名	合計	造成用地面積				未造成
		整備済	整備中	計画中	未分譲	
田辺	100	100	0	0	0	0
南田辺・拍田	344	107	2	23	0	212
木津	737	501	2	17	0	217
精華・西木津	506	487	4	3	6	6
平城・相楽	626	625	0	1	0	0
氷室・津田	74	74	0	0	0	0
清滝・室池	340	247	0	0	0	93
田原	127	123	0	0	0	4
平城宮跡	142	44	75	5	18	0
高山	334	47	0	0	0	287
未定等	271	0	0	0	0	271
合計	3,600	2,354	83	49	24	1,090
(構成比)	100%	65.4%	2.3%	1.4%	0.7%	30.3%

(R7.4.1現在 国土交通省調) ※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図 1-2 都市開発の現状

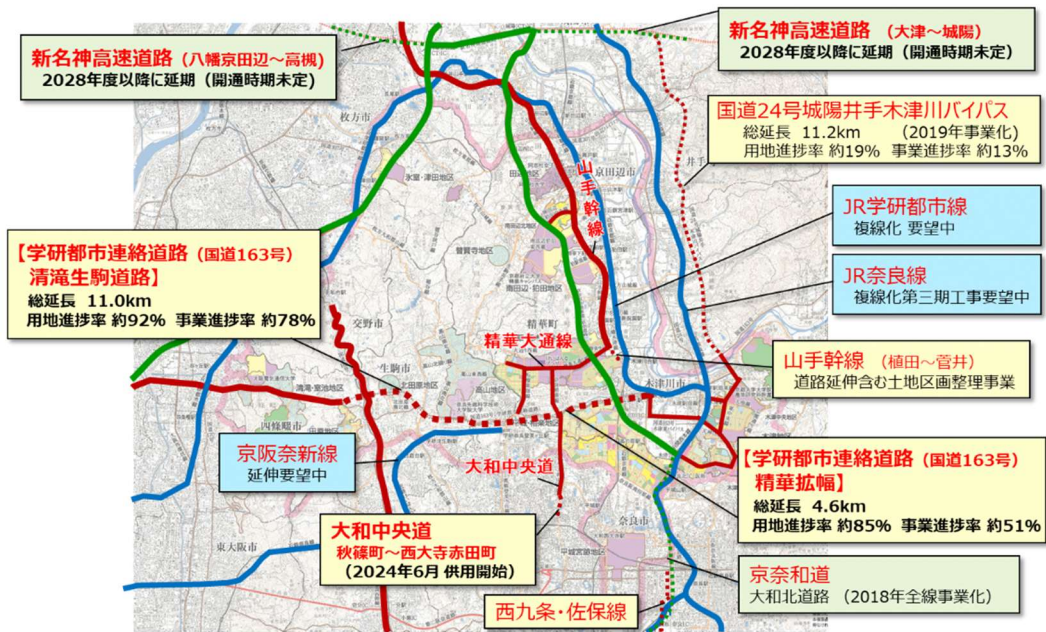


図 1-3 交通基盤の現状

**c) 人口の現状**

けいはんな学研都市の人口は、25万1千人に達している。(令和7(2025)年4月1日現在)

けいはんな学研都市は、面的な開発事業を行う文化学術研究地区、それを取り囲む既成の市街地や集落である周辺地区で構成されているが、熟度に応じて順次事業を進めるクラスター型開発であること、住む場所と研究所等の用地とをセットで開発する形態であることが功を奏して、すでに人口減少が始まっている関西において人口増加が続いてきた点が大きな特徴である。

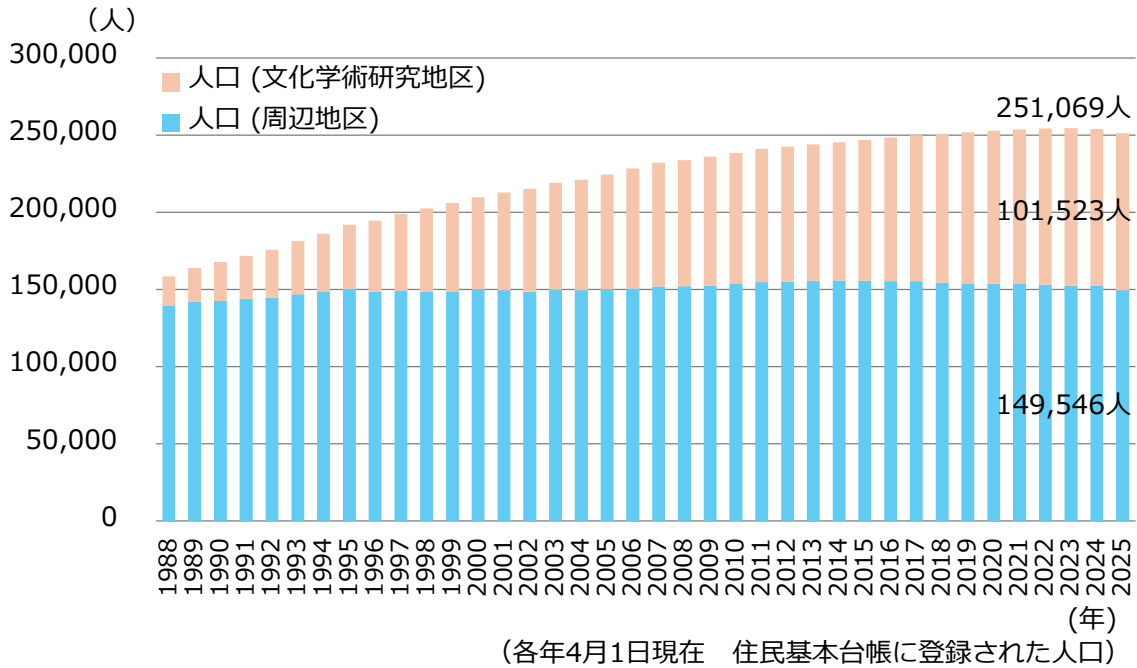


図 1-4 人口の推移

**d) 立地施設の現状**

けいはんな学研都市内の立地施設数は 158 施設である（令和 7（2025）年 3 月末現在）。35 の大学施設等（大学及び文化学術研究施設等）、36 の研究施設、87 の研究開発型産業施設が立地している。研究所内ベンチャー企業やテナント等を含めると、入居は 172 機関となる。

また、就業者（教員・研究者・職員）数も増加を続け、令和 7（2025）年 4 月 1 日現在で 11,919 人となっている。

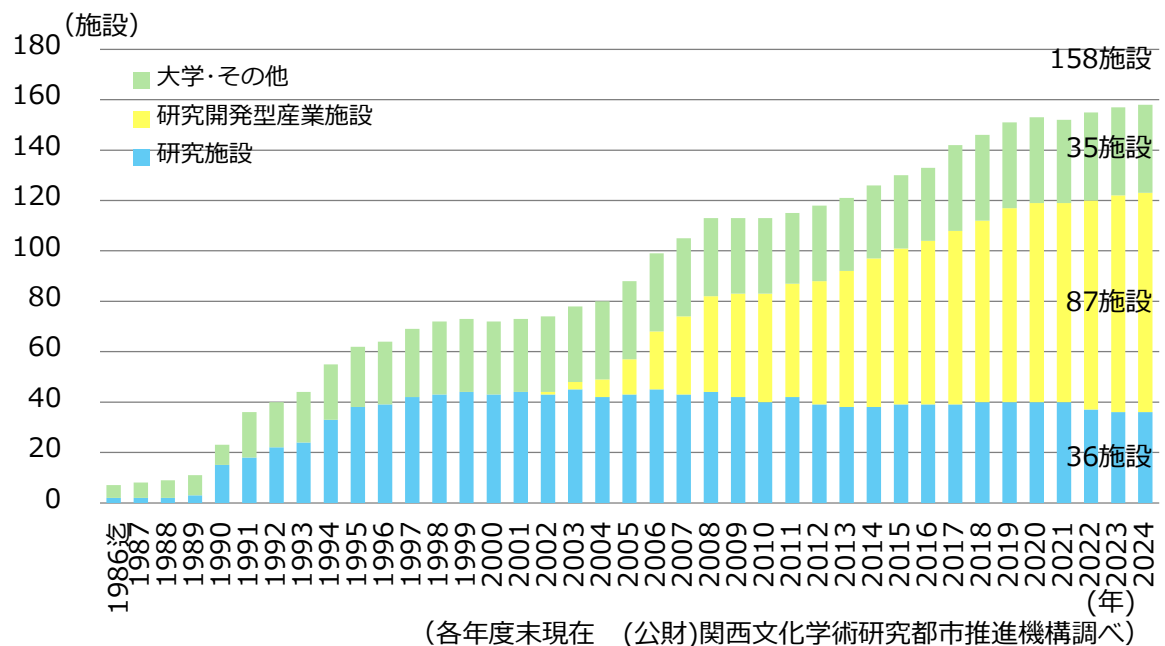


図 1-5 立地施設の推移

立地規制の緩和により、数多くの研究開発型産業施設の立地が進んだ。けいはんな学研都市は基礎研究及び研究開発から研究開発型産業まで幅広い領域をカバーしてきており、また、研究開発型産業分野の多様性がさらに高まってきている。単機能・単分野に特化したサイエンスシティではなく、研究・産業・居住機能を兼ね備えた、総合力の高い地域になりつつある。

立地機関の研究分野は多様であり、概括すると、情報通信、環境・エネルギー、医療・バイオの分野が柱となっており、近年ロボティクスがこれに加わっている。それぞれの分野に特化した機関もあれば、横断的な研究分野を有する機関もある。これらの研究機関や研究開発型産業施設が連携し、新事業の創出が図られている。

また、情報通信研究機構、理化学研究所といった国立研究開発法人や民間企業等による研究機関の集積に加え、国立国会図書館関西館も立地し、多方面にわたる研究分野で先端的な研究開発が行われ、研究開発や新産業創出に向けた支援機能も集積する、複合的な研究開発拠点であるといえる。

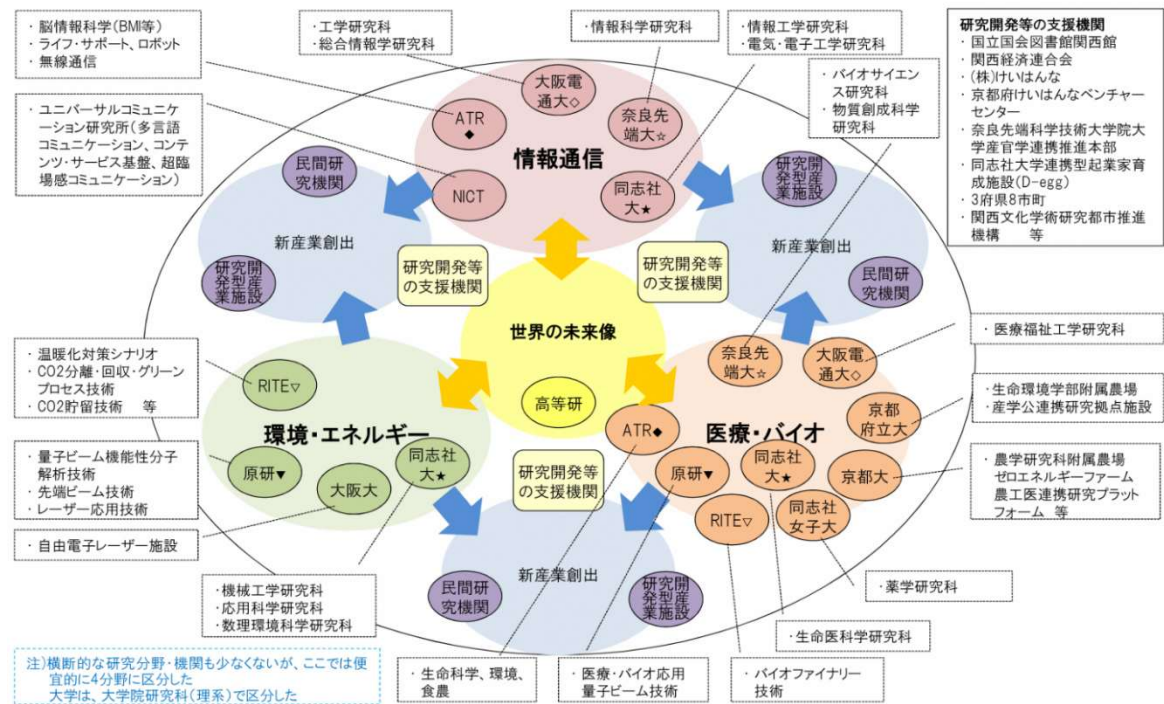


図 1-6 研究分野の広がり

(出典：けいはんな学研都市新たな都市創造プラン)

これらを時間軸で見ると、前述した提言・構想期、構想実現段階、都市の建設段階、建設推進・高度な都市運営の段階、新たな価値創造の段階に即して、立地施設・機能も多様性を増してきている。当初は基礎研究段階であったものが、社会実装まで進むものも出てきており、研究分野でも、情報通信系分野から環境・エネルギー、そして医療・バイオ、ロボティクスなどの幅広い分野に順次広がってきている。さらには、生産施設の立地も進んできている。また、企業の規模も中小のベンチャー企業から大企業まで多様な規模の企業が立地してきている。

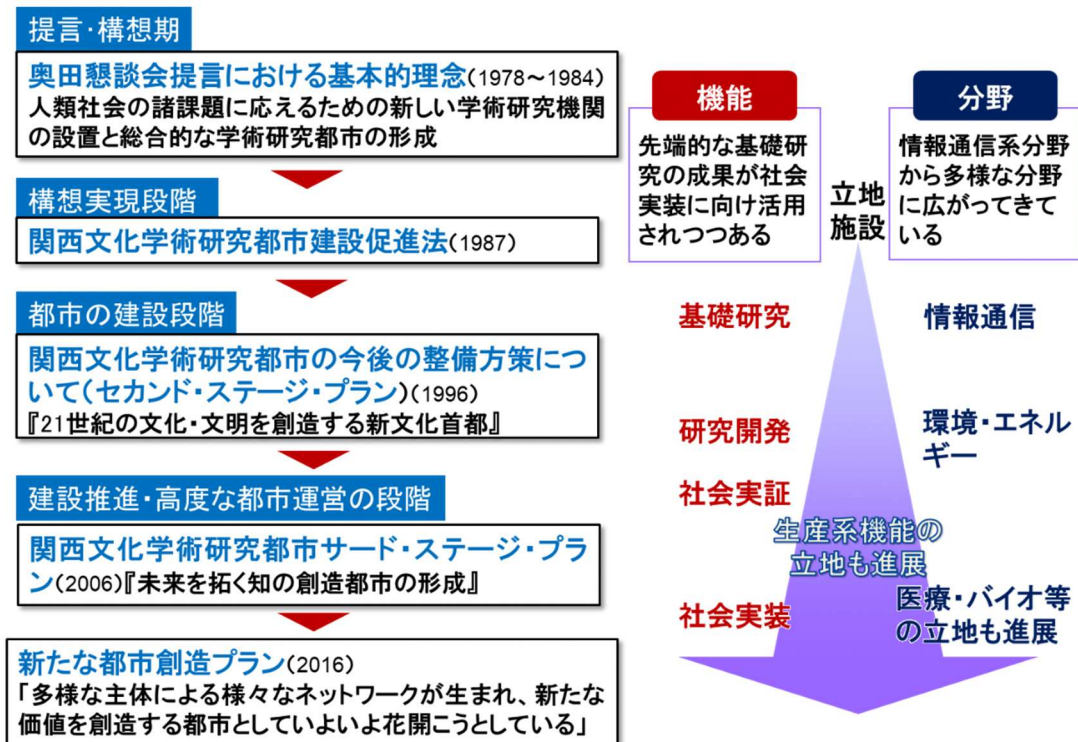


図 1-7 研究機能及び分野の広がり（時間軸）

（出典：けいはんな学研都市新たな都市創造プラン）

### (3) けいはんな学研都市の3つの特徴

けいはんな学研都市の特徴は次の3つにまとめられる。

第1は、産学公住の協力と連携である。都市建設にあたっては、奥田懇の当初から産学公連携により構想が進められており、今日に至るまで企業、大学、研究機関、行政、住民等の連携を基調とし、民間活力を最大限に活用しながら、各分野の適切な協力と役割分担の下、都市づくりを進めてきており、この連携は現在も本都市の根幹となっている。

第2は、クラスター（文化学術研究地区）型開発である。本都市では、都市の規模、土地利用、骨格的なインフラ等に関する基本的事項をあらかじめ定めた12のクラスターをぶどうの房のように分散配置し、クラスター外の自然環境を保全するとともに、隣接する既成市街地や農林業と調和のとれた開発を進めている。その上で、個々の内容については、開発の条件が整った地区から社会の変化等にも柔軟に対応しながら計画を定め、順次開発を進めてきている。

第3は、文化学術研究施設と住宅の複合開発である。文化学術研究用地だけでなく住宅地も含めた開発とし、学術と生活、文化の融合した複合的な都市づくりを目指している。住民参加による実証事業が可能となっている。

## 1-2 新たな都市創造プランの到達点と課題

### (1) 新たな都市創造プランの概要

#### a) 新たな都市創造プランのビジョン

平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの「新たな都市創造」プランでは、本都市の役割として、「世界の未来への貢献」と「知と文化の創造」の2つを掲げ、その役割を發揮するために、目指す都市の姿として、「世界の知と産業を牽引する都市」、「持続的にイノベー

ションを生み出す都市」「科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市」の3つの柱を定めている。

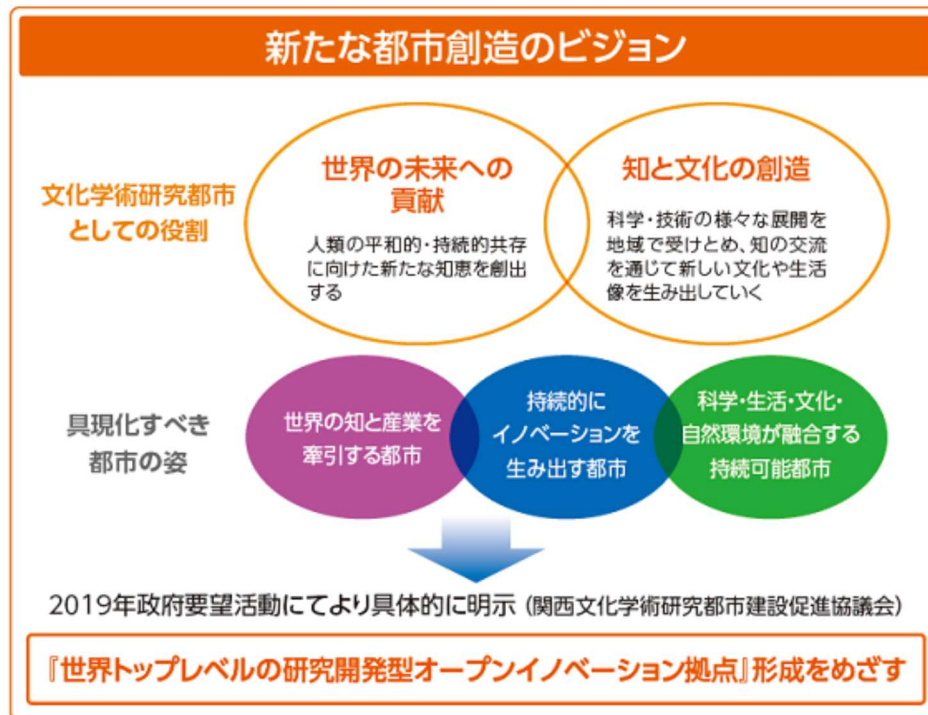


図 1-8 新たな都市創造のビジョンと具体化すべき都市の姿

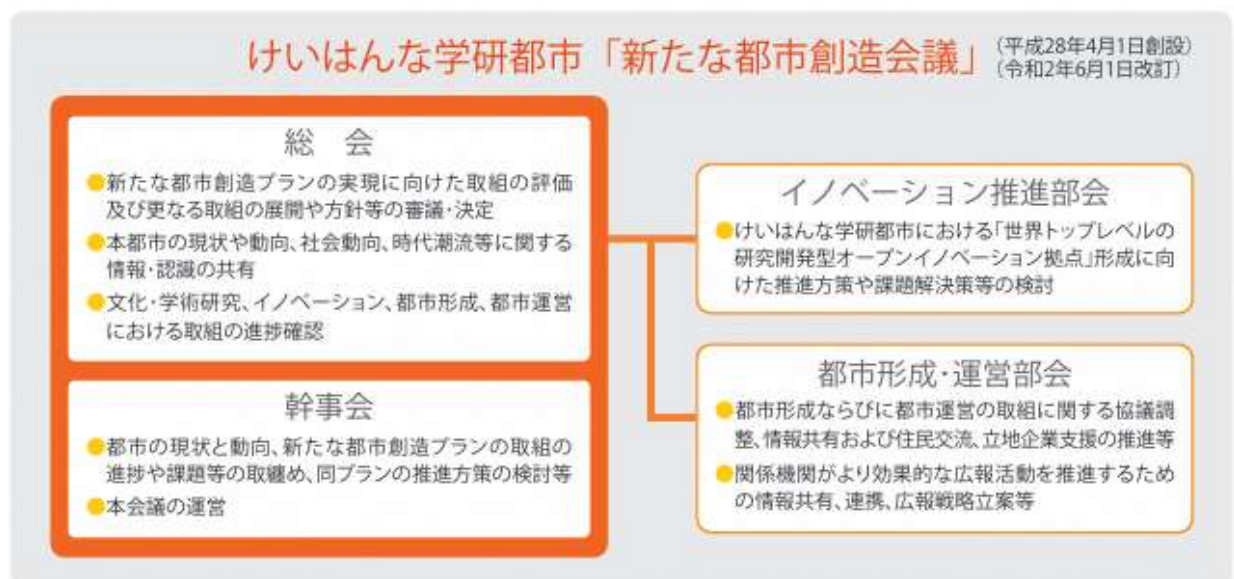


図 1-9 けいはんな学研都市「新たな都市創造会議」

**b) 新たな都市創造プランのビジョン実現に向けた取組**

新たな都市創造のビジョン実現に向けた取組みとして、【取組①】文化・学術研究の振興、【取組②】イノベーション推進、【取組③】都市形成、【取組④】都市運営の4つを設定している。

---

## (2) 新たな都市創造プランの到達点と課題

「新たな都市創造会議」第9回総会（令和7（2025）年5月）において、新たな都市創造プランの総括が4つの取組別に行われ、その到達点と課題は次のとおりとされた。

### a) 【取組①】文化・学術研究の振興

主に「世界の知と産業を牽引する都市」の実現に向けて、自然科学、人文・社会科学等の「文化・学術研究の振興」を行うものである。

#### ① 到達点

##### 【知のフロンティアを開拓する学術研究の振興】

- ・ 現状での立地施設数は158、就業者（教員・研究者・職員）数は約1万2千人まで着実に増加した。
- ・ 産学の連携による異分野融合や海外連携の進展、理化学研究所の進出、アバターやカーボンニュートラルのムーンショット型研究開発事業の採択など世界的な課題解決につながる先端的な学術研究が進展した。

##### 【科学と結びつけたけいはんなならではの文化の創造】

- ・ 新たな文化を生み出すことに貢献するデジタルアーカイブや多言語翻訳に関する技術の実現、奈良文化財研究所の研究成果、（公財）国際高等研究所の教育学習プログラムの実践などけいはんな学研都市の特徴を生かした文化創造につながる活動を実施した。
- ・ （公財）国際高等研究所による次世代人材育成（IIAS 塾ジュニアセミナー等）、同志社大学や奈良女子大学による女性の理系人材の育成、各大学・研究機関における海外人材の受入・交流など、文化・学術研究の振興を支える人材の多様性が進展した。
- ・ 平成30（2018）年に朱雀門ひろばや平城宮いざない館が歴史文化資産を活用した魅力向上の取組を進めてきたほか、周辺環境の保全や令和7（2025）年12月に特別史跡指定について答申された恭仁京の歴史文化の活用にも継続して取り組んでいる。このエリアの豊かな自然環境を背景として、特産品であるお茶についても新しいイノベーションのシーズ、観光資源への活用が取り組まれている。

#### ② 課題

- ・ さらなる知のフロンティア開拓に向けて、バックグラウンドや価値観が異なる多様な人材の交流・連携が不足している。
- ・ 先端的な学術研究や世界的な課題解決にはグローバルな視点・文化的な理解が重要であることから、海外研究者や海外経験者を増やす取組が不足している。（※海外研究者比率：本都市3%、つくば15%程度）
- ・ 地域の文化とけいはんな学研都市の最先端技術との融合や若い世代でけいはんな学研都市を舞台に文化的情報発信を活性化する取組が、けいはんな万博の成果を契機としてさらに発展させていくことが課題である。

### b) 【取組②】イノベーション推進

主に「世界の知と産業を牽引する都市」と「持続的にイノベーションを生み出す都市」の実現に向けて、先端的な研究開発から新産業創出に至るプロセスを持続的に進めるため、「イノベーション推進」を行うものである。

## ① 到達点

### 【イノベーション推進の中核となる仕組みの構築】

- ・ リサーチコンプレックス事業により異分野融合等の取組の成果が出ているほか、自動運転（K-PeP）、フードテック等各種プラットフォームの構築、本都市の特徴である住民も参加した実証フィールド機能「Club けいはんな」の充実、支援機関が連携したイノベーションハブの構築とスタートアップ支援体制の形成など、中核となる機能は発展・充実した。

### 【研究拠点や地域産業との連携】

- ・ （国研）理化学研究所（iPS, ロボティクス等）の誘致や企業研究所の増加など研究フィールドの拡大と集積が進んだ。
- ・ 各イベント等の機会を通して、つくばや関西のサイエンスシティ、東大阪や京都南部等の地域産業と交流が行われた。

### 【世界への展開】

- ・ 国際会議や学会誘致は本都市内のMICEインフラが弱い中でも行政との連携を図り誘致を実現、リサーチコンプレックス事業を契機にKGAP+による世界的な積極展開を図り、44カ国538機関との連携に進展、評価が高まった。

## ② 課題

- ・ 本都市内共同研究やプラットフォーム等により主に研究者間の交流・共創が生まれているが、大学・企業・研究機関の組織的な相互交流・共創に至っておらず、さらに恒常的にイノベーションを生み出す仕組み・組織に発展させることが必要である。
- ・ 基礎研究から研究開発、研究開発型産業施設の立地が進む中で、これらに加えて研究開発との機能連携を図り、成果を早期に産業育成につなげる生産施設機能について、地域特性を踏まえた導入の検討が必要である。
- ・ けいはんな学研都市エリアを越えた他のサイエンスシティとの連携交流を圏域レベル、国レベルでの目標の実現につなげる必要がある。
- ・ 多様な機関・機能、住民が存在するけいはんな学研都市の特徴をイノベーション・エコシステムや人材育成に活かしていくことが重要である。
- ・ 自動運転などのモビリティなどの本格的な実装を加速させる必要がある。
- ・ データセンターについては、AIやデジタル化を推進する上で不可欠な社会インフラとなりつつある。研究開発の実装に寄与する高付加価値型データセンターの立地については、地域特性を踏まえた上で、けいはんな学研都市の研究開発や都市形成に活用する検討が必要である。

## c) 【取組③】都市形成

主に「科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市」の実現に向けて、豊かな都市空間の形成や自律的な都市活動の推進を図るものである。

### ① 到達点

#### 【世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり】

- ・ 次世代エネルギー、防災対応、モビリティなど住民を巻き込み、都市フィールドを活用した研究開発や実証実験（約90件/年）が実施されている。

---

### 【世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり】

- ・ 平成 30（2018）年に朱雀門ひろばや平城宮いざない館が歴史文化資産を活用した魅力向上の取組を進めてきたほか、周辺環境の保全や令和 7（2025）年 12 月に特別史跡指定について答申された恭仁京の歴史文化の活用にも継続して取り組んでいる。（再掲）

### 【都市の多様性を高める土地利用の推進】

- ・ （国研）理化学研究所をはじめとする研究施設がこの 10 年で立地し、新たな研究所立地用地が不足する状況下で、未整備クラスター約 600ha の事業化が順次進み、狛田東地区などで新たな分譲が開始された。
- ・ 南田辺狛田エリアではフードテックをテーマにけいはんな学研都市に新たな研究フィールドを広げる集積を目指す動きも具体化してきた。

### 【国内外の対流を促進する都市モビリティの向上】

- ・ 国土軸レベルでは新名神高速道路の一部開通、北陸新幹線のルートの具体化が進捗、母都市間のアクセス道路は一般国道 163 号の事業進捗、城陽木津川バイパスの事業化などが進展した。

## ② 課題

- ・ 研究開発の多様化に向けて、新たな研究所立地用地が不足する状況でクラスター整備率は 6 割強であり、さらなる未整備クラスターの整備が必要である。
- ・ 基礎研究から研究開発、研究開発型産業施設の立地が進む中で、これらに加えて研究開発との機能連携を図り、成果を早期に産業育成につなげる生産施設機能について、地域特性を踏まえた導入の検討が必要である（再掲）。
- ・ 地域特性を踏まえた上で、経済安全保障の観点や AI の隆盛を鑑み、研究開発の実装を伴うデータセンターの立地についても、けいはんな学研都市の研究開発や都市形成に活用する検討が求められる。（再掲）。
- ・ 公共交通については進展が見られず、令和 6（2024）年には京都府域において地域交通計画が策定されて実現に向けた計画が明らかにされたところであるが、人口減や担い手不足などの社会的な課題も背景もあり、新たな施策を講じるなど、行政を含む関係者間で共同して取り組むことが重要である。
- ・ 新たな技術を導入した交通サービスについても最先端技術の社会実装や未整備クラスターの事業化計画を踏まえて、実現に向けたコンソーシアムの組成など取組の具体化が必要である。

## d) 【取組④】都市運営

新たな都市創造に向けた取組を的確に推進していくため、多様な関係主体の連携の要となるネットワークハブの構築、上記 3 つの分野を推進するための連携・協働による新たな仕組みの構築、都市運営の基盤となり本都市についての国内外の一層の理解を深めるための情報の集約及び発信の仕組みの構築を図るものである。

### ① 到達点

#### 【新たな都市創造に向けたネットワークハブの構築—新たな都市創造会議】

- ・ 学識経験者、国、公共団体、研究機関、大学、企業、経済界、まちづくり協議会など約 80 機関により構成される「新たな都市創造会議」の設置。
-

- 
- ・ 本都市を俯瞰するインジケーターマップや 8 市町広報ネットワークの構築、新たな都市創造会議の部会を開催。課題と情報の共有に留まっていたが、研究開発部会が発展的に協議会に移行し、けいはんな万博の構想を実現化させたことは大きな成果である。

#### 【3つの分野における連携・協働による新たな仕組みの構築】

- ・ けいはんな万博は、学術振興、イノベーション推進、都市形成の3つの分野が連携し、産学公住による多様な主体が共創した取組である。
- ・ けいはんな学研都市に関係する大学と研究機関 21 機関が「大学・研究機関」共創会議※を組成、ポスト万博シティへの提言を検討。連携・協働に向けた新たな仕組みづくりの礎ができてきた。

#### 【都市運営の基盤となる情報の集約・発信の仕組みの構築】

- ・ 都市全体での広報戦略を主要機関でけいはんな広報ネットワーク会議を設立、年 4 回開催するとともに併せて記者懇談会を開き、メディアを通じた情報発信を展開。

※「大学・研究機関」共創会議については第 3 章 3-2 を参照

## ② 課題

- ・ けいはんな万博を契機として、連携・協働による新たな動きが具体化してきたが、継続的にけいはんな学研都市の幅広い分野で多様な主体が組織・行政・学問等の壁を越えた共創を進めるには、けいはんな学研都市の方向性を見定め運営するビジョンの共有や牽引する核となる体制を構築し、資金確保に引き続き取り組むことが重要である。
- ・ けいはんな学研都市の強みと目標・成果・魅力を国内外に分かりやすくブランディング化することやけいはんな学研都市を担う若い年代に訴求する取組やメディアを通じた発信が必要である。

## 1-3 けいはんな学研都市の現状への評価

### (1) アンケート調査

本ステージプランの検討及び策定に当たり、現状の課題及びこれからの都市運営に期待する事項等を把握するため、令和 7 (2025) 年 8 月から 11 月にかけて、けいはんな学研都市内に立地する民間企業、研究機関及び大学を対象としてアンケート調査を実施した。(サンプル数(配布数) : 119 団体 (112 企業・研究機関、7 大学) /回収率 : 85%)

調査結果では、91%から立地して良かったと回答があった。

また、立地する際に期待したこと、立地して良かった点・悪かった点、今後期待することとして表 1-1 のような回答が得られた。

立地する際に期待した点と実際に立地してよかった点の上位回答理由が概ね同じであった。また、「他の企業研究所大学等と交流機会があった」「景観・商業施設など周辺環境が良いから」「高度人材の確保・育成に有利であった」の回答数は期待した点の回答数より多く、けいはんな学研都市の強みとして考えられる。ただ人材確保に関しては、立地後に実現できなかった課題として多く指摘されている。

立地して悪かった点としては、交通の便の悪さが最も多く挙げられており、バス路線の新設・増便、タクシーの増加、京阪奈新線の延伸などの要望が寄せられている。また、自動運転や AI を活用したコンピューター、ライドシェア等のけいはんな学研都市らしい次世代モビリティの導入・推進を期待する意見もあった。

けいはんな学研都市に対する期待としては、表 1-1 に挙げられている内容に加えて情報発信の強化、知名度の向上、立地企業への支援、居住環境の整備も挙げられていた。

本都市を実証の場として利用した実績に関する質問では、大学は利用が多く、企業も利用実績のある社からは評価されているが、企業全体での利用は少なく、実証実験の強みをアピールして積極的に展開を図っていく必要がある。

表 1-1 アンケート上位回答理由 (複数回答)

設問	上位回答理由
けいはんな学研都市に立地する際（立地前）に期待した点	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 他の企業研究所大学等と交流する場があるから (33)</li> <li>➤ 税制優遇を受けられるから (30)</li> <li>➤ 景観・商業施設など周辺環境が良いから (24)</li> <li>➤ 安価で敷地を確保できるから (27)</li> </ul>
実際にけいはんな学研都市に立地して良かった点（立地後/立地前）	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 他の企業研究所大学等と交流機会があった (40/33)</li> <li>➤ 税制優遇が得られた (30/30)</li> <li>➤ 景観・商業施設など周辺環境が良いから (30/24)</li> <li>➤ 高度人材の確保・育成に有利であった (23/20)</li> </ul>
立地して悪かった点	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 交通の便が悪い (56)</li> <li>➤ 人材の確保に有利でなかった (15)</li> <li>➤ 特になし (29)</li> </ul>
今後期待すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 鉄道等の交通利便性向上 (74)</li> <li>➤ 他の企業研究所大学等と交流機会の増加 (37)</li> <li>➤ 道路網の整備 (32)</li> <li>➤ 他の企業や研究機関大学における研究情報の提供 (29)</li> <li>➤ 人材確保のための合同企業説明会 (26)</li> </ul>

また、立地企業・研究機関において、今後の他機関との連携に関する取組としては、「情報発信・共有の場の整備」「マッチング支援」「共同研究・開発のための資金支援制度」「イベント・交流会の開催」が強く求められていることが分かった。

立地大学の約 9 割が産学連携の取組に課題を感じているまたは、今後さらに強化したいと考えている。また、多くの大学がけいはんな学研都市内の研究機関との共同研究やオープンイノベーションに取り組んでいる。今後は研究シーズと企業ニーズのマッチング、コーディネート機能の強化、グローバルスタートアップエコシステムの構築、共同研究・実証実験の推進が求められている。

## (2) ヒアリング調査

上記 (1) のアンケート調査と同様に、本ステージプランの検討及び策定に当たり、これまでの成果と課題の詳細を把握するため、令和 7 (2025) 年 9 月に、立地企業、研究機関、大学等 25 団体を対象としヒアリング調査を実施した。ヒアリングでは、研究開発環境、連携体制、実証・実装のプロセス、都市基盤、人材確保・育成など、各団体の実感に基づく課題や期待が具体的に示された。

総じて、研究機関・企業からは、研究基盤や実証環境の充実を評価する声が多い一方で、クラスター間の移動やコミュニケーションの不足、実装に向けた制度整備の遅れ、企業誘致における支援体制の強化など、都市運営面での改善点が挙げられた。これらは、アンケート調査結果で示された「実証環境の強み」や「連携促進への期待」と整合しつつ、より具体的かつ実務的な観点から、次の 10 年に向けた重点課題を補完する内容となっている。

表 1-2 ヒアリング調査結果の概要

評価及び課題	主な回答
①オープンイノベーションに向けて研究成果を活用する体制・仕組みづくりの必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発機能の強化：大学や研究機関、民間企業が連携して新しい技術やサービスを生み出す仕組みづくり。</li> <li>・各企業の目標を包含するけいはんなビジョンを作り、プロジェクトの内容に応じて参加組織を適宜選択する構造にしなければならないのではないか。</li> <li>・研究に対する住民の理解が深く、協力的であることが魅力。</li> <li>・産学連携の対象としては、本都市の大学、研究機関がネットワークを組むことが魅力になる。</li> <li>・具体的なオープンイノベーションの成果を出すには資金等を確保して戦略的実践が重要。</li> <li>・大学や企業の保有する情報技術を十分知ることができていない。</li> <li>・連携等を模索する機関に対する積極的サポートや共通の研究インフラの整備や供用の推進を行う必要がある。</li> <li>・場所を提供するだけでは十分に機能せず、誰かが仕掛けたり先導・コーディネートする役割が必要。</li> </ul>
②推進体制の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この地の研究機関・企業が共同して取り組む研究課題がない。研究課題を設定する組織が不明瞭で、どのようなプロセスで議論し、それを地区の最終プランとしているのか分からない。社会課題と研究課題をつなぐひとがいない。</li> <li>・都市を一体化した運営組織づくりが必要。</li> </ul>
③フィジカルな人と人の交流の機会・多様な人が集まる場づくりの必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅企業は自前で出来ないため他企業との交流が可能なことが魅力。</li> <li>・気楽に使えるオープンスペースやオフサイト打合せの場の拡充。</li> <li>・交流スペースが乏しく、偶発的な出会いや議論が生まれにくい。</li> <li>・都市機能の充実と居住環境の向上：研究施設だけでなく、生活の利便性を高める交通手段や商業施設、医療機関、教育施設の拡充。</li> </ul>
④スタートアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学発 SU が成長段階の実証検証が必要な場面で、本都市の実験フィールドは重要な役割を果たす。</li> <li>・本都市は他と比べて技術者交流が容易、ディープテック系 SU に特化した戦略が良い。</li> <li>・国内外の研究機関、スタートアップ、企業が相互連携によるメリットを感じることができる都市として、資金支援、社会実証時における規制緩和、人的サポート等を充実させる必要がある。</li> </ul>
⑤交通アクセスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通の利便性は課題と感じている。祝園駅からの公共交通機関がバスやタクシーのみでは不便と感じている。</li> <li>・研究施設や企業の拠点が広範囲に分散しており、これらの間を結ぶ公共交通機関が必要と考える。そのため、祝園駅から本都市中心部の間の鉄道路線と本都市の広がりのある拠点がある程度カバーする交通網が必要となると考える。</li> <li>・大学の研究室との近接性が重要であるが、本都市は遠いため、連携が活発化していない。</li> <li>・交通インフラの整備は喫緊の課題であり、鉄道の延伸やクラスター間の接続、ラストワンマイルの次世代モビリティの導入など、都市としての基本性能を高める必要がある。</li> </ul>
⑥情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京方面での発信も課題。</li> <li>・単なる研究機関の集積地ではなく、ここにしかない価値を持った都市として、国内外に明確なメッセージを発信できるようにならなければならない。</li> <li>・本都市における情報発信については、地域の冊子やホームページ以外にはほとんどなく、積極的な PUSH 型の発信は不足している。</li> </ul>

### (3) 現時点でのけいはんな学研都市の総括

新たな都市創造プランの評価やアンケート、関係機関ヒアリングを通じて強みと特徴、今後取り組むべき課題を次の通り総括する。

---

### a) 強みと特徴

- ・ 都市形態、歴史文化資産の存在や立地機関・研究分野などの多様性
- ・ 産学公住連携による実証フィールドが形成
- ・ 世界 44 か国 538 機関とのグローバルネットワーク
- ・ けいはんな学研都市へ立地したことへの高い満足度

### b) 今後取り組むべき課題

- ・ 科学技術による新たな文化の創出・発信
- ・ 多様な学術研究機関の組織的な相互交流・共創を恒常的に創出する仕組み
- ・ 学術研究の強化と成果をいち早く都市や生活に実装する仕組みや場づくり
- ・ 母都市との公共交通アクセスの強化やクラスター間の交通確保
- ・ 未整備クラスターの早期整備と地域特性を踏まえた機能の計画導入
- ・ 国内外におけるけいはんな学研都市の知名度向上
- ・ 本都市全体を牽引し、強みを活かすビジョン、施策、これらを実施する都市運営の核づくり

## 1-4 けいはんな万博の取組と成果

### (1) 開催の主旨

けいはんな学研都市では、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に共感し、けいはんな学研都市の魅力や強みを国内外に発信する好機と捉え、「未来社会への貢献～次世代への解～」をテーマに「けいはんな万博 2025」を開催した。けいはんな万博は、高い研究開発力と豊かな歴史文化資源に恵まれたけいはんな学研都市の総力を挙げて、科学技術や文化の力で人類が直面する様々な課題に解を与え、健康で平和で豊かな未来の実現に貢献する取組として実施した。

### (2) 開催の概要

- ・ 実施主体：けいはんな万博 2025 運営協議会（本都市の立地機関や府県、市町、経済団体など 73 機関で構成）
- ・ 実施場所：けいはんな学研都市内、大阪・関西万博会場（大阪ヘルスケアパビリオン等）
- ・ 実施期間：令和 7（2025）年 4 月 13 日～令和 7（2025）年 10 月 13 日

研究開発力や歴史文化資源を活用して科学と文化が融合したけいはんな学研都市の魅力を表現する等の方針のもと、本都市の強みである「ロボットアバター・ICT」「ウェルビーイング」「スタートアップ」「サイエンス&アート」の 4 つのフェスティバルを中心に、シンポジウムや体験型イベント、国際会議の開催などに取り組んだ。

### (3) けいはんな万博の成果

本都市に立地する企業関係者、大学等の研究者、文化人、学生のほか地域住民などからも多数の参加を得て実施した各種取組や意見交換の内容を踏まえると、現時点で整理できる成果は次のとおりである。

- 
- ・ 単なる展示・イベントではなく、科学技術の人々の生活に結び付けて、技術の社会実装の試行を体感することで、科学技術が社会課題を解決する有効な手段であるとの理解を得て、最先端技術への受容性を高めることができた。これらにより、本都市が実証フィールドとして果たす科学技術と人間社会をつなぐ役割の有効性も検証された。
  - ・ けいはんな万博で設定した 4 つのフェスティバルは本都市の強みとなるテーマであることがあらためて確認できた。
  - ・ 8 市町が連名で実施した地域横断的なイベントが実現し、けいはんな万博を通じて、大学・企業・団体・行政・住民といった多様な参加者の新たな人脈と信頼のネットワークが形成されたことにより、産学公住の連携の礎が強化された。
  - ・ 連携イベントも含め 74 イベントにより約 20 万人の集客と 100 件を超えるメディアでの掲載があった。また、国内外使節団の受け入れなどを通じ、広くけいはんな学研都市の知名度と存在感を高めることに寄与した。
  - ・ けいはんな万博で開催されたけいはんな大学サミットという学生ネットワークを核に、企業・行政・大学が若者のビジョンを中心に据えて議論する、これまでの本都市にはない若者を中心とした共創型プラットフォームのひな形が形成された。ここでは本都市を学びの場として、従来の知識取得ではない、不確実な未来を自らデザインする問いを生み出す力を学生に獲得させる新たなモデルとして成果を出した。

けいはんな万博を通じて得られた知見や成果を基に、けいはんな万博 2025 運営協議会から発出された「けいはんな宣言」では、多様な人々が本都市全体で交流・連携・共創し人材の育成や新たな文化を産み出し、科学技術の実装により希望とウェルビーイングに満ちあふれた都市を目指すとされており、これらも踏まえ、本ステージプランにおいて対応すべき課題や方向性を明確にしていくことが求められる。

### けいはんな宣言(一部抜粋)

一、様々な立場の人々が気軽に集うコモンズが整い、共に考え、共に学び、共に創る共創のネットワークが一層広がる中で、人材を育て、新たな文化や価値観、研究開発のアイデアを生み出す都市

一、絶えずイノベーションを生み出し、社会における実証、実装を促進することで持続可能な事業や産業を育む都市

一、豊かな歴史文化に基づく多様な叡智を集め、科学技術を人間の幸福につなげる理念と成果を、日本全国、さらに世界へと発信する都市

一、誰もが科学の進歩や文化の豊かさを享受し、夢や希望に満ちた未来への高揚感を感じられる都市

一、誰ひとり取り残されず、あらゆる人々が健康で平和で豊かに暮らせるウェルビーイングに満ちあふれた都市

これらを実現するため、けいはんな学研都市が一体となって挑戦を続けます。

## 第2章 時代潮流

### 2-1 科学技術と産業・経済に係る潮流

内閣府で「第7期科学技術・イノベーション基本計画」の策定に向けた検討が行われ、令和8(2026)年3月27日に「第7期科学技術・イノベーション基本計画」が閣議決定された。「先端科学技術の獲得が経済成長のみならず国家安全保障に大きな影響を及ぼすことから、AI、量子、半導体、バイオ、宇宙、サイバー、原子力等の分野は、国家の競争力と安全保障を左右する最前線となった。」との現状認識である。「研究力・研究環境」「人材」「イノベーション(スタートアップ)」「国際」「研究開発投資」が課題とされており、「科学技術・イノベーションの力によって持続的な経済発展を実現し、それによって様々な社会的課題の解決を強力に推進できる『強い経済』が実現でき、高度な科学技術の社会での普及によって信頼と秩序のソフトパワーを国際的競争力にまで高めている社会」を国の姿として目指している。このことから科学とビジネスの近接化が世界的潮流となっている。

また、科学技術・イノベーション推進システムの刷新を進めることを前提に6つの柱を設定しており、その中の1つである「第4の柱：産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化」において、「関西文化学術研究都市において、けいはんな地区の特色を生かした研究開発型オープンイノベーション拠点を形成する取組を進め、大阪・関西万博のレガシーを継承・発展させる。」と明記されている。

このような政策的期待の高まりを踏まえると、新たな時代における都市像のあり方としても「実証フィールド」の強みを活かし、大学、研究機関を中心に企業、行政及び住民との連携によるイ

---

ノベーションの推進や迅速な実装が一層重要となる。

さらに、最先端技術（AI・半導体・量子、ロボティクス等）を活用し連携によるイノベーションを推進していくための「デジタルトランスフォーメーション（DX）」「コーディネート機能の構築」「人材育成」が必要である。

## (1) 科学技術・イノベーション力の向上による国際競争力の強化

科学技術が経済・社会を大きく変化させる時代にあっては、知の創出とともに、限られた資源を最大限活用するため、我が国として戦略的に重点化する領域を特定し、一貫通貫の支援を行うことで重要技術における国際的優位性を確保することが必要である。

また、我が国全体の研究活動の行動変革、世界をリードする研究大学群の実現に向けた変革、大学・国研等への投資の抜本的拡充（様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資の促進）について、迅速かつ集中的に取り組むことで、エマージング・サイエンスの創出を促進することとされている。けいはんな学研都市も世界に伍する研究開発拠点として成長することが期待される。

加えて、AIの進展に伴い、AIと科学の融合、AIの影響を前提とした研究開発の進展及び優秀な研究人材の獲得競争の動きが加速している。

## (2) 日本成長戦略

リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる日本経済の成長を実現するため、令和7年（2025）年11月、内閣に日本成長戦略本部が設置された。同本部の下、日本成長戦略会議が開催されており、その中で、「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現と分野横断的課題への対応が検討されている。

### <成長戦略の検討課題>（出典：内閣官房日本成長戦略本部ホームページより抜粋）

#### 1. 「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現

- ◆ 「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野における、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援。

#### 2. 分野横断的課題への対応

- ◆ 新技術立国・勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資する戦略的支援。
- ◆ 未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実。
- ◆ 世界に伍するスタートアップ・エコシステムを作り上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立。
- ◆ 金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略的策定。
- ◆ 生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革。
- ◆ 介護、育児等によりキャリアをあきらめなくてもよい環境の整備。
- ◆ 物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備（中小企業等の生産性向上・事業承継・M&A等）。
- ◆ サイバー対処能力強化（技術開発・人材育成加速）。

---

## 2-2 国土の経営に係る潮流

国土交通省は令和7（2025）年6月24日に、令和7年版国土交通省白書を公表した。

全国的に少子高齢化・人口減少が深刻化する中、公務サービスを含むあらゆる産業分野において、労働力の減少が懸念されている。特に建設業や運輸業では、今後も就業者の高齢化・若年者の入職の減少が見込まれ、中長期的な担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。これに加え、エネルギー・資材の物価高騰の社会情勢の変化も相まって、生活に必要な身近なサービスの維持・存続が危ぶまれる状況であり、こうした「担い手不足等によるサービスの供給制約」に対し、労働者の処遇改善や担い手の拡大による労働環境の改善、より少ない人員でサービス供給を可能な限り維持するための新技術の利活用による省人化・省力化の推進、また、供給方法の見直し・需要者側からの協力といった取組も見られ、このような動きが今後、加速していくと考えられている。

### (1) 交通政策の動向

令和8（2026）年1月16日に次期（第3次）交通政策基本計画が閣議決定された。

次期交通政策基本計画の計画期間は令和7（2025）～令和12（2030）年度の6カ年で、社会資本整備重点計画と一体的に策定し、様々な社会課題の解決に貢献していくことを通じて、人口減少という危機を好機に変え、一人ひとりが豊かさや安心を実感できる持続可能な活力ある経済・社会の実現を目指すこととしている。

多様な交通機能の拡充・強化による、地域間の円滑な人の流れ、交流の実現として、北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の着実な整備に取り組むとともに、リニア中央新幹線について、早期整備に向けた環境を整えるなど、関係自治体や鉄道事業者等と連携協力し、幹線鉄道ネットワークの整備を推進するとされている。

民間事業者による交通サービスの提供が困難な地域では、市町村やNPO法人等が自家用車を用いて運送サービスを提供する自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）や、タクシー会社等が運送責任を持ち、自家用車による運送サービスを提供する自家用車活用事業（日本版ライドシェア）等、地域の実情に応じた多様な移動手段の確保の動きが広がっている。

近年の人口減少や少子高齢化の加速による需要減や担い手不足等により地域交通の維持・確保が難しくなっている中、地域交通をより利便性・生産性・持続可能性の高い姿へ再構築するため、デジタル技術を活用したサービスの高度化や標準化等が求められているほか、人の作業を代替することや作業の安全性を高めるといった観点で、自動化・遠隔化技術等の活用が求められており、令和9（2027）年度に見込まれる自動運転タクシーや自動運転トラックの社会実装も見据えつつ、実証から事業化への移行を促進するため、制度整備及び全国における事業化の推進に取り組むとされている。

### (2) まちづくりに関する政策の動向

バブル崩壊後の経済低迷や都市の活力・魅力の低下等に対応するため、平成14（2002）年に制定された都市再生特別措置法は、その後、都市再生の地方都市への展開（平成16（2004）、平成17（2005）年）、コンパクト・プラス・ネットワーク（平成26（2014）年）、ウォークアブルなまちづくり（令和2（2020）年）などを推進するための制度が創設され、社会情勢の変化を踏まえながら、官民一体のまちづくりが進められてきた。その結果、例えばコンパクト・プラス・ネッ

---

トワークのまちづくりを実効的なものとするための立地適正化計画を作成・公表した都市は643に上る（令和7(2025)年7月31日時点）ほか、ウォーカブルなまちづくりを進めるためのウォーカブル区域（滞在快適性等向上区域）を設定した市町村は132に上っている（令和7(2025)年11月30日時点）。

他方、近年はとりわけ地方部を中心に人口減少が進み、仕事やまちなかの魅力の不足による若者の地方離れの深刻化などにより、生活サービスの維持が一層困難な局面に差し掛かっている。こうした中で、都市を持続可能なものとするためには、地域の稼ぐ力の強化や、まちなかの魅力磨き上げを通じ、地域に投資を呼び込み、個性ある都市空間を実現することが必要不可欠である。こうした考えの下、令和8(2026)年3月10日に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」が閣議決定、同日に第221国会（特別会）に提出され、今後国会にて審議される見込みである。

具体的な内容としては、令和の時代に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展を図るため、まちなかに誘導すべき施設として、これまで対象であった病院や学校といった「生活サービス施設」に加え、新たに、研究施設や地場産業関連工場等の「業務施設」、スタートアップ等への支援を行うインキュベーション施設等の「業務支援施設」、ホテルやアリーナ、観光施設等の「集客施設」を追加するとともに、一定の要件の下で用途・容積率等の緩和や予算・金融支援が行われることとなり、これら施設の立地を誘導することとされている。

加えて、それぞれの地域において、歴史・文化、景観・環境、自然等の地域固有の資産に根差したまちづくりを進めることができるよう、住民が愛着を持ち地域の核となる建築物のリノベーション・活用を促進するための制度の創設、歴史まちづくり計画の対象拡充、景観再生を図る制度の創設がなされるとともに、一定の要件の下で予算・金融支援が行われることとなり、地域のまちおこしを全国各地で推進することとされている。

### **(3) 経済安全保障を取り巻く環境変化**

社会経済構造の変化、国際情勢の複雑化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中、経済安全保障の取組を強化・推進するため、令和3(2021)年11月に第1回経済安全保障推進会議が開催された。その後、同年11月から令和4(2022)年2月にかけて有識者会議で議論が重ねられ、経済安全保障法制に関する提言がまとめられた。これを受け、政府は経済安全保障関連法案を第208回国会に提出し、令和4(2022)年5月に先端的な重要技術の開発支援等を目的とした「経済安全保障推進法」が成立した。また、世界の多くの地域で人口規模、年齢構成、都市化に大きな変化が起これると予想されており人口動態を考慮したエネルギー・経済成長モデルを用いることが期待される。加えて、人口動態の変化に対し、地球環境に影響を及ぼさない対応が必要であり、栄養価のある食料確保や農業従事者の減少への対応等が必要である。

#### **2-3 地方創生に係る潮流**

令和7(2025)年6月に今後10年間を見据えた「地方創生2.0基本構想」が閣議決定された。地方創生2.0では、「くらしの安全」「付加価値創出」「人や企業を各地に」「新技術の活用」「新・広域連携」が政策の5つの柱となっている。「付加価値創出」では、スタートアップを生み出すエコシステムの形成、地方公共団体によるスタートアップからの調達促進や地方におけるオープン

---

---

イノベーションの促進のための産官学共創に向けた拠点の形成が挙げられている。また、「新技術の活用」では、新技術の社会実装のための拠点形成や地域の産官学が広域的に連携して行う関連人材育成・確保に向けたコンソーシアムの創設やイノベーション拠点整備、人材育成拠点の形成等を推進していく方針である。さらに、「新・広域連携」では、複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が連携して取り組むプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げることや地元経済界などの民間主体と行政が有機的に連携し、各地域が有する文化・産業等の地域資源の強みを最大限活かす「シームレスな拠点連結型国土」の実現のため、広域リージョン連携の枠組みとも結合しながら、都道府県域を超える広域圏内外の交流・連携を図るため広域地方計画の策定を推進していくとされている。

なお、「産官学協働による関西文化学術研究都市の特徴をいかした取組により、世界トップクラスの研究開発型イノベーション拠点を形成する」ことは、地方創生 2.0 基本構想施策集においては政策の 5 本柱の 1 つである「1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」の中で、また、令和 7（2025）年 12 月 23 日に閣議決定された「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」における「2. 豊かな生活環境 C. 持続可能な生活インフラの実現」の中でも、持続可能な協働型都市再生の 1 つとして位置づけられている。

令和 7（2025）年には、内閣に地域未来戦略本部が設置され、地域を超えたビジネス展開を図る企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成する方針が示されている。

## 2-4 ウェルビーイングに係る潮流

ウェルビーイング (Well-Being) は、昭和 21（1946）年の世界保健機関（WHO）の憲章前文に明記され、広い意味での概念の源流となっている。身体的、精神的、社会的に“良好な状態”を意味し、生活の質全体を評価する概念である。

デジタル庁が進めている「デジタル田園都市国家構想」では、「心ゆたかな暮らし (Well-Being)」と「持続可能な環境・社会・経済 (Sustainability)」の実現が掲げられている。多様な生活ニーズや価値観に寄り添うサービスを、デジタル技術によって磨いていくには、複数のサービスが積極的に協力し支え合うデジタル生活基盤の再構築が必要であり、再構築の結果、市民参画による街の中での繋がりが強化され、ウェルビーイングの向上に向けたまちづくりの好循環が生まれる、とされている。また、令和 7（2025）年 6 月 13 日には、「経済財政運営と改革の基本方針 2025 ～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」（骨太方針 2025）が閣議決定された。マクロ経済運営の基本的考え方として、国民一人一人にとって、ウェルビーイングの高い、豊かさ、安心・安全、自由、自分らしさを実感できる活力ある経済社会を構築するとされている。

けいはんな万博においてもウェルビーイングがテーマの 1 つに設定されたところであり、今日の日本においても、ウェルビーイングは今後の人々の暮らしや社会のあり方を考える上で重要な考え方となっている。

これらの時代潮流を踏まえ、本ステージプランにおいて検討すべき課題や都市としての方向性を、次章以降で具体的に整理する。

---

## 第3章 ポスト万博に向けた推進

### 3-1 ポスト万博シティの推進

#### (1) ポスト万博シティの位置づけ

けいはんな学研都市は新しい地球文明創出に寄与することを理念として「世界の未来への貢献」「知と文化の創造」を役割として歩んできた。「大阪・関西万博」のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」と、けいはんな学研都市が役割として目指しているところは極めて親和性が高い。また、本都市の主要研究機関においてはアバター・ロボットや二酸化炭素の分離・回収技術などの世界最先端の研究開発力を有し社会への実装化を目標として取組を進めている。

大阪・関西万博を一過性のイベントとせず、万博で得られた成果を関西や日本の発展に結びつけるという課題認識の下、令和6（2024）年1月、「2025年大阪・関西万博アクションプラン ver. 5」（国際博覧会推進本部）において「ポスト万博シティ」が位置づけられた。

あわせて、多様な研究機関の集積や実証都市としての実績、実装化に向けた取組などから万博の活動を拡大継承可能なポテンシャルを有する地域として、けいはんな学研都市が「ポスト万博シティ」に位置づけられた。

#### (2) ポスト万博シティの推進

ポスト万博シティへの位置づけを受け、けいはんな学研都市は、研究成果を現実社会に活用し、持続的に発展させて、本都市全体が関西や日本の発展へ貢献できるように取組むこととした。

そのためには、研究開発力やイノベーション力をさらに高めることや、本都市の強みである実証都市としてのポテンシャルを最大限活かすこと、多様な人材と交流することが求められる。さらに、本都市内に立地する関係機関がより交流連携を図っていくことに加え、関西圏の他の拠点、特に夢洲とけいはんな学研都市を結ぶ東西軸※<sup>1</sup>を中心に大阪公立大学森之宮キャンパスなど各拠点との広域的な交流連携を深めていくこととした。

けいはんな学研都市では「拡張万博（万博を会場外にも広げ、空間・時間・テーマを拡張して地域全体をパビリオンとして活用する取組）」としてけいはんな万博を実施することとし、令和6（2024）年にはけいはんな万博及びポスト万博シティに位置づけられた本都市について広報・啓発・情報発信のためのキックオフイベントなどの活動を行った。

そして令和7（2025）年4月から10月の間、けいはんな万博を開催し、本都市内や大阪・関西万博会場において研究成果等を体感できる実証実験のイベント等を展開し、最先端技術が社会課題の解決につながることを示した。

万博閉幕後も、「いのちの未来」パビリオンで展示されたアンドロイドや、「RITE 未来の森」のガイダンスホールの本都市への移設など、万博の継承と発展に取り組んでいくこととしている。

けいはんな万博の成果から、本都市は万博の活動を拡大継承可能なポテンシャルと、関係機関等と連携・協力して、社会課題解決のモデルを示す可能性を有していることを確認できた。本ステージにおいて本都市は、多様な主体の集積を活かし、交流・連携により研究成果を現実社会に活用し、新たな価値や文化を創造することができる持続可能な「課題解決型プラットフォーム」※<sup>2</sup>として機能し、ポスト万博シティとして本都市内外で未来を先導する役割を果た

していく。

※<sup>1</sup>「東西軸」については第5章 5-1 (1) を参照。

※<sup>2</sup>「課題解決型プラットフォーム」については第4章 4-2 を参照

### 3-2 共創会議提言

本都市と周辺に立地する大学・研究機関とのネットワークを基調として関西全体を視野にさらなる交流・連携を強化するため、京都・大阪・奈良の13大学、8研究機関が集まり組成した「けいはんな学研都市『大学・研究機関』共創会議」において、ポスト万博シティの推進に向けた理念的柱をアカデミアの観点から検討し、令和7(2025)年7月に「大学・研究機関」共創会議の提言を次の通りまとめた。

けいはんな学研都市では、古都の文化や伝統を背景に、歴史と最先端技術が融合した研究開発等、多種多様な分野での横断的な取り組みが可能であり、自然豊かな住宅地と研究機関が共存する環境において、革新的な先端技術の研究開発と、その実用化に向けた社会実装の潜在力も極めて高い。

また、科学技術がグローバルに展開されるなか、日本固有の言語資源や価値観・生活感覚を起点にした研究開発が可能な拠点として、けいはんな学研都市には日本社会の持続可能性に貢献する、独自のイノベーション創出が期待されている。

関西の東西軸※と京都・奈良の南北軸が交差するけいはんな学研都市が他の拠点と連携し、ポスト万博シティとして、大阪・関西万博に集まったシーズや交流で築いた人脈を受け継ぎ、社会課題に対する解となる新しい技術をいち早く生活の中に実装する都市に発展することが、関西、日本、そして世界の発展にもつながっていくものとする。

提言1では都市としての在り方を根本から問い直し、社会課題解決に向けた「未来都市への深化」を図ることとした。研究成果を現実社会に活用し、持続的に発展させる。ポスト万博シティの実現に向けて、都市全体が「課題解決型プラットフォーム」として機能し、組織の壁を越え、社会実装に向けて取り組むことで、日本や世界が直面する問題に貢献していく。

提言2は次世代の研究者、イノベーター等、若い世代が活躍する「人材成長都市への深化」を図ることとした。イノベーション創出の原動力となるのは、多様な視点とバックグラウンドを持つクリエイティブな人材である。学生や女性研究者、外国人研究者が活発に交流し、共に研究開発を進められる包摂的な環境づくりが不可欠である。

提言3は「大阪・関西万博」のレガシーを継承、発展させ、世界に開かれた「国際交流都市への深化」を図ることとした。大阪・関西万博を契機に集積された技術や知見、国際的なネットワークを、東西軸※を活かして発展につなげる必要がある。異なる価値観が交差し新しい出会いが生まれる共創の場を実現する。

※「東西軸」については第5章 5-1 (1) を参照。

## 第4章 第5期ステージプランのビジョン

### 4-1 本都市が果たす役割

けいはんな学研都市は、学研促進法に基づき、文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設

---

し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資することを目的としている。

同法の施行から約40年を経過し、文化、学術、研究の中心となる都市としての機能の集積や環境整備が一定進んでおり、その役割を今後さらに高めていくためには、けいはんな学研都市の経緯、現状、成果とその評価、時代の潮流等を勘案し、今日、科学技術が世界のあり様を大きく変化させつつあることを踏まえ、けいはんな学研都市の目指す方向を明らかにした上で、関係者が共有することが重要である。

本都市の基本的な役割は、これまでの理念を継承しつつ、相乗効果の発揮と新たな飛躍に向けて、「世界の未来への貢献」、「多様な知と文化の融合による新たな価値創造」の2つである。この2つの役割を果たし、日本や世界が直面する社会課題の解決に貢献し、関西、日本、そして世界の発展に寄与していく。

### **(1) 世界の未来への貢献**

今日、地球環境問題や世界経済の不均等発展、新型コロナウイルス感染症に代表される感染症問題などグローバルな課題の拡大に対して、世界が共同して課題解決に向けて取り組んでいる。人類の平和的・持続的共存に向けて、未来への新たな知恵を創出していくことが求められる。

けいはんな学研都市は当初から、学術研究を通じてこうした世界的課題に寄与することを理念としてきたが、今後とも先端的な科学技術の進歩を担うとともに、産業化等を通じて社会の変革に役立てていくことで世界の未来に貢献する。

これまで、けいはんな学研都市では、研究機関・大学・企業の集積を活かし、環境・エネルギー、食糧、健康・医療、情報科学、ロボティクスなど幅広い分野で研究開発・実証が積み重ねられてきた。また、産学公住が協働する共創の仕組みや、都市全体を活かした実証フィールドとしての運用実績も蓄積されている。

こうした蓄積を踏まえて、i) 差し迫る地球環境問題や食糧・エネルギー問題などのグローバルな課題の解決に向けた貢献、ii) 健康長寿や幸福など豊かな生活像の実現に向けた貢献、iii) 知とコミュニケーションの拡大を通じた社会発展への貢献の役割を一層発揮するとともに、総合的な研究開発拠点として、iv) 未来社会に向けた新たな課題を探求し解決に向けて貢献していく。

また、これらを通じて、我が国の将来にわたる持続的な成長と社会の実現や未来社会に向けた新しい価値観を創造し、多様な個人がそれぞれの幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられるような、ウェルビーイングの向上にも資する都市づくりが求められる。

### **(2) 多様な知と文化の融合による新たな価値創造**

けいはんな学研都市は、当初の都市建設段階では、実験的・先端的都市としての性格を「パイロット・モデル都市」と表現したが、一定の居住者や立地施設が定着した段階では、都市住民・都市生活のあり方に焦点を当て、住民や研究者の知による生産や文化の創出、新たな価値創造や発信を行う「知の創造都市」という性格付けを行ってきた。

これを引き続き進めて、未来社会に向けた日常的な知の交流を通じて豊かな好奇心と感性を育み、目指すべき新たな価値について考え、新しい文化や生活像を生み出していく都市とし

---

て、さらに豊かな可能性を開花させていくことが期待される。人々の暮らしを豊かにする科学技術の様々な展開を地域で受けとめ、安全安心、ウェルビーイング、文化など、新たな生活像の可能性を探り、生み出していくことが求められる。さらに、「人」に焦点を当て、こうした取組が、立地施設に働く人々やこの地に住む人々をはじめ、多様な主体の連携によって、自律的な地域づくりとして育まれていくことは、けいはんな学研都市でこそ実現できることである。

ここでの知とは本来、最先端技術に裏付けられた科学技術的な知のみならず、住民を含む多様な主体が培ってきた人文・社会的な知、さらには両者の協働から生まれる新たな価値創造の知を総合的に指すものである。地域に息づく歴史や文化芸術とけいはんな学研都市としての先進性が溶け合い、時を重ねるごとに厚みと魅力を増していくまちのあり方を確立することにより、次世代の文化を創造していくことが求められる。

## 4-2 目指すべき都市像

これまで、けいはんな学研都市は、研究開発基盤や実証フィールド、産学公住連携の仕組みなど、多様な蓄積を背景に、未来社会の課題解決に向けた役割を果たしてきた。加えて、ポスト万博シティへの位置づけや、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」における位置づけなど、国の政策動向においても、本都市に期待される機能はより一層高まっている。

こうした背景を踏まえると、けいはんな学研都市が今後の発展の方向性を明確にし、その価値を持続的に高めていくためには、未来に向けた都市像を多角的に描くことが不可欠である。そこで、国の政策的要請、地域の強み、そして蓄積されてきた研究開発・実証の基盤を踏まえ、けいはんな学研都市が目指すべき3つの都市像を提示する。

これらを通じて多様な主体が共通認識を持ち、連携を強化しながら各自の強みを活かして、特定の課題やミッション、プロジェクト等に積極的に取り組む「課題解決型プラットフォーム」の構築を図る。これにより本都市の特長である多様な主体の集積を活かした交流・連携による「知の共創」を促し、新たな価値や文化を創造する持続可能な都市モデルを構築する。

### (1) 研究成果を現実社会に活用し、持続的に発展する「未来都市」

科学技術と生活社会が融合した未来社会を先導し世界の未来に貢献するためには、研究成果を現実社会に活用し、持続的に発展させていくことが重要である。ポスト万博シティの推進に向けて組織の壁を越え、交流・連携・共創に取り組み、社会実装を進めることで、日本や世界が直面する課題の解決に貢献する。

- ・ 新しい科学技術を導入したまちづくりにより快適で持続可能な社会を構築する。
- ・ 歴史・文化、自然、芸術等の人文社会系と最先端の自然科学系との融合により新しい知と文化を創造する。
- ・ 誰もが科学の進歩や文化の豊かさを享受できる、ウェルビーイングに資する環境整備を図る。
- ・ スタートアップ企業を呼び込む魅力的な環境、支援、土壌づくりを図る。

### (2) イノベーション創出の原動力となるクリエイティブな人材が活躍する「人材成長都市」

持続的にイノベーションを創出する原動力となるのは、多様な視点とバックグラウンドを持つクリエイティブな人材である。性別や国籍を問わず、学生や多様なバックグラウンドを持

つ研究者が活発に交流し、共に研究開発を進められる包摂的な環境づくりが不可欠である。また、子供のころから異なる価値観に触れ、自由にディスカッションができる環境づくりが重要であることから、若者が互いに刺激し合い、成長できる仕組みを備えた都市モデルを構築する。

- ・ 学生が様々な業務を体験できる、研究機関・スタートアップ企業による相互の人材交流を行う。
- ・ 高校生、中学生、小学生が日ごろから科学技術や文化芸術を体験でき、研究者と交流できる場を提供する。
- ・ 国内外からの多様な研究者・博士人材の育成を図るための、居住施設の確保、多言語対応等の人的交流環境を整備する。

### (3) 異なる価値観が交差し、新たな連携・交流が生まれる「共創都市」

大阪・関西万博を契機に集積された技術や知見、ネットワークを発展させていく必要がある。異なる国、組織、専門分野等の価値観が交差し新しい出会いが生まれる共創の場を実現することで自由なディスカッションが可能な文化を根付かせ、万博レガシーを継承しつつ新たな挑戦に取り組む意識改革を促し、情報発信とブランド戦略によりけいはんな学研都市の知名度を高め、さらに発展させる都市モデルを構築する。

- ・ 大学、研究機関、企業等がネットワーク化され、ポテンシャルが発揮される組織・体制の整備によるオープンイノベーションの仕組みづくり。
- ・ 多くの来訪者を都市内に呼び込む環境づくり。
- ・ コワーキングスペースの設置、ユニバーサルで自由な交流サロンやコモングスの整備。
- ・ 交流の基礎となる最寄駅からのアクセス強化とクラスター間の交通インフラの整備。

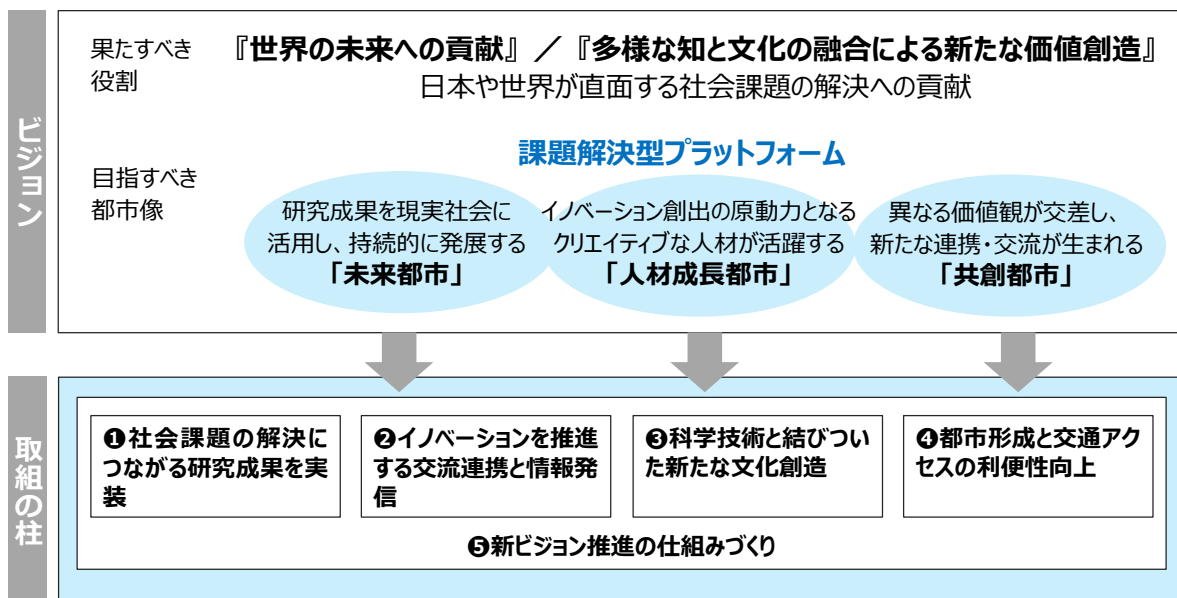


図 4-1 本ステージプランのビジョン

## 第5章 ビジョン実現に向けた取組

前章で定めた3つの都市像は、「未来都市」は研究成果の社会実装化・文化創造・ウェルビーイング、「人材成長都市」は多様な視点を持つ人材育成とそのための環境整備、「共創都市」は関係

---

機関のネットワーク化・新たな連携・交流の場・情報発信・交通インフラ整備といったけいはんな学研都市において取り組むべき事項の基本的な方向性を示している。

この新たなビジョンを実現していくためには多くの取組みを関連させながら進めていく必要がある。そのために、「社会課題の解決につながる研究成果を実装」「イノベーションを推進する交流連携と情報発信」「科学技術と結びついた新たな文化創造」「都市形成と交通アクセスの利便性向上」の4つの柱と、この4つを包括的に推進するための共通の基盤となる「新ビジョン推進の仕組みづくり」の合計5つの取組の柱を設定する。目指す都市像の実現に向けて本都市の特長である多様な主体の集積を活かし交流・連携による「知の融合」を促し、研究人材の育成を図るとともに自律的に新たな価値や文化を創造することができる持続可能な都市の発展を図る。

## 5-1 社会課題の解決につながる研究成果を実装

けいはんな学研都市が世界の未来へ貢献し、新たな文化を創造していくには、ここで生まれた研究成果をいち早く、人々の暮らしに実装し、ウェルビーイングの向上、安心安全な社会の実現、文化の発信等を具現化するとともに、産業化していく必要がある。

このために、けいはんな学研都市の「実証都市」としての強みを活かし、学術研究を強化し、研究成果を都市や生活に実装するエコシステムの形成を目指していく。

### (1) 関西の成長に寄与するため東西軸等関西の他の拠点との広域連携

関西圏は日本中央回廊の西の拠点として、アジアを始め世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込むゲートウェイとなり、強みであるライフサイエンス等の分野や特色あるものづくりの伝統や大学、研究機関、知的交流拠点等の集積・連携を図り、大阪・関西万博のレガシーの継承・発展により、我が国の成長エンジンとなり、イノベーションを創出することや、万博により得られた知見やビジネス交流を活かした関西の強み・ポテンシャルの国内外への更なる発信や、イノベーションの創出・展開などにより、関西の活性化と国際競争力の強化を目指すとされている（参照：「関西広域連合 第5期広域計画（令和5年3月）、第6期広域計画（中間案）」関西広域連合）。

けいはんな学研都市は、大学や研究所など約160の機関の集積を活かし、関西圏の他の拠点との連携を深め、先導的な役割を担うとともに、「ポスト万博シティ」として、最先端技術の研究成果の実装や人材成長、国際交流など共創の場などを通して、関西の発展に結び付くよう都市の活用を本格的に検討する段階にある。

そこで、まずは、万博開催地の夢洲とけいはんな学研都市を結ぶ東西軸を中心に、大阪公立大学森之宮キャンパスや本都市の各拠点との連携を深めるよう取り組んでいく。具体的には、万博に出展したような最先端技術や研究成果等を東西軸上の人の集まる場所において発信し、企業、学生をはじめ広く一般の方の認知度を高め、その上で、東西軸上の研究機関や企業等とのマッチング等により結びつきを強固にしていくことで、本都市のプレゼンスを高めていく。併せて、本都市の実証フィールドとしての機能や交通アクセスを強化し、研究開発人材や投資を呼び込むことで、本都市の集積ポテンシャルを高め、イノベーションの創出・実現に取り組む。

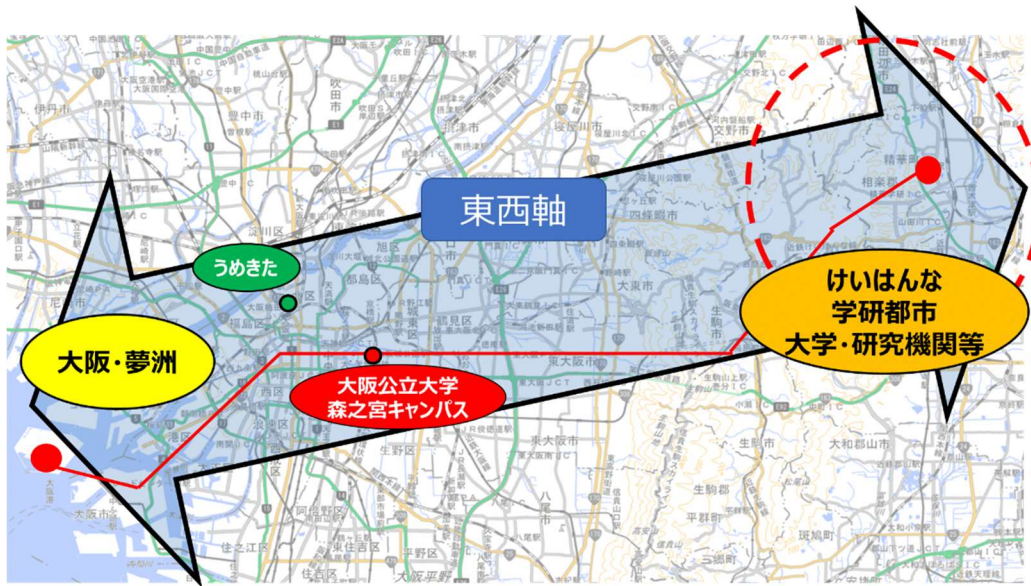


図 5-1 東西軸のイメージ

けいはんな学研都市は多様な研究機関等が立地し、実証都市としての強み等をアピールしてきたところであり、今後さらに研究成果を活用して新たな産業創造を行う段階に到達してきたと言える。本都市は、持続可能な開発を世界に提唱する課題解決型プラットフォームとして構築されたものであり、都市づくりを推進しつつ、成果の活用・実装化を見据えたエリア、機能を拡張する「グレーター学研都市」を目指していく。

さらに、国内にとどまらず、海外との連携を通じて研究成果の実装を進める動きを加速していき、グローバルな展開を視野に入れた取組を推進する。

## (2) 産学公住連携機能（エコシステム等）の形成

最先端技術の実装に向けて、大学が保有する研究シーズの発信を強化し、企業が求めるニーズとのマッチング機能の充実を図り、産学連携の強化を目指す。「大学・研究機関」共創会議を基にした連携促進及び奈良先端科学技術大学院大学における海外連携や研究力の強化によるイノベーション力の向上を図る。

イノベーション創出のためには、大学・研究所等が持つシーズを迅速に社会へ展開し、社会からのフィードバックを得て再び基礎研究へ還元するという、循環型の研究・実装エコシステムの構築が不可欠である。さらに、本都市の特徴である住民参加型の実証や、大学・産業界・自治体・住民が一体となって取り組む産学公住連携のプロジェクト、まち全体を実験都市として活用する取組を展開し、社会との接点を持った研究開発の推進を図っていく。また、近年のイノベーション創出を取り巻く環境について研究開発とビジネスの近接化が世界的な潮流となっている。こうした潮流を踏まえ、日本が科学技術の競争力を維持するには、技術面・制度倫理・ビジネス構築・都市実装までシームレスに進行することができる仕組みとする必要がある。

近年、国内外の大企業においてランサムウェアを中心としたサイバー攻撃が相次ぎ、工場の稼働停止や物流の混乱など、ものづくり産業を含むサプライチェーン全体に深刻な影響を及ぼす事案が発生し、サイバーセキュリティの重要性が増している。こうした脅威の増大に対応

---

するため、本都市の強みを活かし、大学・企業・研究機関が連携して対応できる体制を構築し、インフラの防御力強化、サイバー人材の育成などを通じて世界に伍するサイバーセキュリティの一大拠点化を目指す。

### (3) 研究成果の迅速な社会実装

研究成果の迅速な実装化を推進するためには、研究機関を集積させるとともに、けいはんな万博で実証された強みとなる「ロボット・アバター」「フードテック」「モビリティ」を始めとする産学公住連携の取組を進める。

産学連携や企業間連携の推進のためには、日頃からの研究機関・企業の交流が重要である。令和6(2024)年には本都市にある支援機関の相互連携を行う「けいはんなイノベーションハブ」の運用を開始しており、これを、より実効性の高い連携につなげていくため、体制を強化する。併せて、企業・大学・研究機関等をつなぐ橋渡し機能を強化し、研究シーズと産業ニーズのマッチング、共同研究の形成支援、起業に向けた事業化支援、資金調達サポートまで一貫して対応できる連携機関の設置を検討する。これにより、研究成果が迅速に社会実装・事業化へと結びつくエコシステムを構築し、けいはんな学研都市全体のイノベーション創出力を向上させる。

また、スマートシティの取組等において住民参加型の実証実験を行ってきた実績を活かし、平成28(2016)年に実証実験へ協力する住民サポーター組織「Club けいはんな」を設立した。

「Club けいはんな」は、地域実証等への住民の積極的参加により、住民のニーズも踏まえた研究開発を促進してきており、令和6(2024)年からはヘルスケア分野のヒトを対象とする研究倫理審査への支援サービスを開始した。今後さらにマーケット目線やエビデンス収集ができる機能を充実させ、研究開発成果の実証、社会実装に向けた環境整備を進めていく。

(2)の仕組みの構築と併せて、オープンイノベーション推進の中核拠点として、実証実験等の実施を支援する広域的な共同利用施設の整備・充実を図ってきたけいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)の更なる活用を進めるとともに、けいはんな学研都市内のインキュベーター施設(けいはんなプラザや同志社大学連携型企業家育成施設(D-egg)等)の入居企業をはじめ、中小・ベンチャー企業への情報提供、交流・マッチング支援、人材育成等の支援を本都市周辺の支援機関とも連携して引き続き行っていく。併せて、研究開発のコンセプトづくり支援や、大学や企業との連携支援による共同研究開発等を創出するため、これらを促進する仕組み、組織作りを進める。

さらに、未整備クラスター等を活用して新たな実装化エリアを設けるなど、実装を見込んだ新しいインフラ整備や特区を活用した新技術の社会実装を可能とする「サンドボックス制度」等の規制緩和、事業立ち上げ時の税制措置や公共調達、補助金導入など、実装環境の整備と事業化への支援策を講じることを検討し、迅速な社会実装を促進する。併せて東西軸等を活かして本都市外とも連携しながら実装化エリアの拡大も検討していく。

### (4) スタートアップ育成

スタートアップ・エコシステム機能の強化については、「KGAP+ (Keihanna Global Acceleration Program Plus)」の取組において、国内外のスタートアップと大企業とのマッチングやPoC(概念実証)に向けた支援を実施しているほか、「第2期スタートアップ・エコシ

---

テム拠点都市におけるグローバル拠点都市（広域都市圏型）」（内閣府）を通じて関西広域のエコシステムと連携しているところであり、世界との繋がりを強化し、大学等の研究力や技術力等の強みを活用したスタートアップ支援の強化へ取り組んでいく。

けいはんな学研都市には、研究所や大学をスピアウトしたディープテック系のスタートアップ起業家が多くみられる。これらの技術の中には、成功すれば大きく世の中を変える技術も含まれるが、エビデンスの収集と技術構築には、時間と費用を要するものが多い。シリコンバレーの事例などから、スタートアップ企業に支援プログラムを提供するアクセラレーター機能が重要である。

技術構築期においては、コーディネーターによる支援を行うほか、スタートアップが初期段階から社会実装を見据えて成長できるよう、Club けいはんなの活用など都市全体を活用した実証環境の提供を進める。

事業構築期においては、経営人材の支援やファイナンス支援が重要であるため、ベンチャーキャピタル機能やエンゼル投資、金融機関からの資金の呼び込み、企業によるコーポレートベンチャーキャピタルの活用などを図る。

併せて、自治体・研究機関・企業による製品・サービスの優先的購入を可能とする支援制度の構築も検討することなどにより技術の検証から市場導入までのプロセスを加速させるとともに、けいはんな学研都市におけるスタートアップ・エコシステムの構築を図る。

## (5) 特徴あるクラスターの整備

世界の未来へ貢献し、世界中から企業、起業家、投資家を呼び込むためには、かつて「シリコンバレー＝半導体」であったように、魅力ある開発テーマが必要である。今後はクラスター開発時にあらかじめテーマを設定するなどにより、特徴あるクラスターを形成していく。

京都府では、令和7（2025）年8月に土地区画整理事業の認可を受けた南田辺西地区を中心に、開発から生産まで一貫した研究開発プロジェクトを行う世界トップレベルのフードテック関連企業の集積拠点の形成を目指している。これは、京都が持つ和食文化の力や京もの食材のブランド力にフードテックを掛け合わせ、京都らしい食のイノベーションを興し、新たなブランド価値や新市場の創出と、食に関する世界的課題の解決への貢献を目指す「京都フードテック基本構想」に取り組んでいるもので、令和5（2023）年に、大学、民間企業、行政等が連携した「産官学」による「学研フードテック共創プラットフォーム」を設立、発酵をはじめとしたテーマ別グループを組成し、共同研究・企画を推進しているところであり、今後は、海外の機関との連携も進め、グローバルな課題解決に資する取組に深化させていく。

さらに、IT分野を強みとする本都市の特徴や関連スタートアップの集積、大阪・関西万博のレガシーであるアンドロイドの移設やいのちの未来研究所の新設なども追い風に、新たに整備するクラスターにおいて、AI・ロボット関連産業の集積を目指す。

奈良県では、高山地区において、奈良先端科学技術大学院大学を中心に、主として情報通信、バイオサイエンス、ライフサイエンス、環境、ものづくり、材料等の先端的な科学技術分野を対象とする文化学術研究施設・研究開発型産業施設、文化・学術・研究の成果をいかす産業施設や生産施設、文化・学術・研究活動を支援する産業施設及び今後の都市活動の重層化・多様化に対応する新しい都市産業施設の集積を図るとともに、隣接する先行整備地区の精華・西木津地区との機能的な連携の強化を図る。なお、高山地区第2工区では、複数の工区を設定した

---

---

うえで、工区ごとに順次段階的に整備を進めているが、先行開発エリアにおいては、昨今の経済安全保障の観点や、AI などデジタル化を推進するための社会インフラとしての高付加価値なデータセンターの立地に加え、デジタル・AI 関連産業やスタートアップ等の集積によるイノベーション拠点の形成を目指す。また、最先端技術と周辺地域における伝統・文化との融合を図るなど、特徴あるクラスターを形成する。

## **(6) 研究成果を実装する生産施設の導入**

けいはんな学研都市は、大学、企業を始めとする研究機関を誘致してきたが、平成 14 (2002) 年に、研究を進めるうえで必要となる生産施設との連携や試作品製造を目的とする研究開発型産業施設の立地を可能とした。さらに、近年は研究開発とビジネスとの近接化が指摘されている。一方で、生産施設によっては、電気や水の供給などの環境への配慮も必要となる。

けいはんな学研都市は、関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針に基づき、新たな産業の創出を牽引することも求められていることから、本都市の研究の成果、集積がより発揮できるよう、学術及び研究との一体性が高い「研究成果を生かした生産施設」のあり方について、地区の特性に応じて検討の上、導入を図る。

## **5-2 イノベーションを推進する交流連携と情報発信**

5-1 の社会実装化への取組における研究開発から実用化・産業化を一元的に支援できる仕組みを新たに構築するとともに、そうした研究開発成果を活かした実用化・産業化をバックアップするため、社会の未来像を見据えた研究開発の構築力、都市内外との連携力や対外的なアピール力など、けいはんな学研都市の総合力を高める取組が必要である。

そこで、これまで取り組んできた若手・中堅研究者間の交流事業等を引き続き促進することに加え、さらに参加しやすい場とすることにより「新たな気づき」等により未来を見据えた世界をリードする研究開発の芽を育てていく。

また、東西軸を活かした本都市外との連携など関西の各研究開発拠点・支援機関とのネットワーク構築や、海外の大学、研究機関、企業との交流・連携など、広範なナレッジ・リンクを形成して、世界トップレベルの研究開発型オープンイノベーション拠点形成に向けて研究開発力の強化を図る。

### **(1) 大学・研究機関等の共創ネットワーク化の推進**

第 4 章の都市像「共創都市」では大学、研究機関等のネットワーク化をイノベーション実現の鍵として挙げていたところである。

奈良先端科学技術大学院大学は、これまでに本都市内の研究機関である(株)国際電気通信基礎技術研究所や(公財)地球環境産業技術研究機構と連携研究室を設置し、恒常的な研究・教育連携を進めてきたほか、国立研究開発法人理化学研究所と(公財)国際高等研究所との 3 者による包括協定の締結など、人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等、多様な先端研究分野における協力関係の基盤が形成されてきた。

これらの取組をさらに発展させるため、本都市内及び関西の核となる大学と協力し、学術研究、研究開発、人材育成を総合的に推進する新たな連携機関の設置を検討する。当該連携機関は、研究シーズと産業ニーズの共有とマッチング、共同研究の企画形成支援、大学・研究機関・

---

企業間の人材交流や育成プログラムの共同実施、国際研究者コミュニティの形成などを一体的に担う中核的組織として機能することを目指す。

併せて、学生が研究機関やスタートアップの業務を体験できる人材交流、複数大学の連携による高度人材育成、分野横断的なフィールドワークなどを拡充することで、本都市内外の大学、研究機関の垣根を超えたグローバルで多様性のある学術・研究開発環境を構築する。これにより、けいはんな学研都市における研究開発力と人材育成力をさらに高め、地域全体の知的基盤の強化とイノベーション創出につなげる。

## **(2) 研究のデジタル化・自動化とデータ共有によるオープンイノベーションの推進**

奈良先端科学技術大学院大学は、自律的研究強化・社会実装システムの構築を目指している。これは研究開発の省力化と効率化を目途としてデジタル化・AI化による研究・開発の自律化・自動化、データ共有による研究上の過度な重複の削減、高度情報セキュリティを介した収益化と社会実装化を目指すものである。オープンイノベーション創出に向けてこのようなデータ共有化の推進を検討していく。

## **(3) 多様な人材の成長**

けいはんな学研都市には多様な大学、研究機関等が集積しており、組織的連携による人材育成に適した国内有数の環境が整っている。これまでも、大学と研究機関間での研究教育連携を通じて高度人材の育成が進められてきた。加えて、(公財)国際高等研究所による次世代人材育成 (IIAS 塾ジュニアセミナー等)、同志社大学や奈良女子大学による次世代理系人材の育成、海外人材の受入・交流など、文化・学術研究の振興を支える人材の多様性が着実に進展してきたところである。

人材の育成については長期的視点で、若年層が文化、芸術や科学に触れる機会の創出から始めていくこととし、日常の暮らしの中で文化や科学等、様々な「知」を身近なものと感じ、そして楽しむことができるプログラムとして、例えば、体験型の科学学習や文化学術研究に関する各種イベント、次世代科学技術チャレンジプログラム等を通じた研究機関と学校教育機関との交流・連携による科学教育の支援などを進め、若年層の興味・関心やリテラシー向上を図り、次世代の人材育成にもつなげていく。さらに、アクティブシニアなども含め、地域全体として人材の多様性と厚みを高め、さらなる文化・学術研究の振興を支える人材のダイバーシティに繋げていく。

## **(4) 関西の成長に寄与するため東西軸等関西の他の拠点との広域連携（再掲）**

イノベーションと産業創出を推進するためには、5-1 の取組のとおり研究機関等の幅広い「知」や「技術」を連携して活用することにより、高い水準の成果を目指すことが必要であると考えられる。

そのため、「関西」の冠を有する研究開発拠点として、関西全体のイノベーション推進の総合力を高めるという視点に立ち、研究シーズに関する情報交流、コンソーシアム（共同体）形成、さらには共同研究開発の促進など、東西軸を中心に広域の他の研究開発拠点・支援機関等との連携交流を一層強める必要がある。

---

## (5) 関係機関の連携を促進するための場づくり

オープンイノベーションの推進には研究者が組織の壁を越えて交流できる場づくりが重要であり、フィジカルで偶発的な出会いや開襟して対話を行い、議論が出来るコモンズづくりを進める必要がある。

そのためには議論を生む交流スペースの拡張や、分野横断型の定期的な交流会・勉強会を通じたテーマ別交流プラットフォームの設置など、機関間の交流を一層支援する仕組みの強化が求められる。連携を円滑に進めるためには、各組織の担当者情報の明確化や、連携のための一気通貫のサービス提供も重要な要素となる。東西軸を活用して大阪公立大学森之宮キャンパスにおける共創拠点の活用なども考えられる。

さらに、整備される交流の場がビジネスマッチングや異分野融合研究の場として活用され、若い人材の自由な発想による新たな組み合わせが生まれる場となる可能性を高めるため、中高生、高専生、大学生やアクティブシニアにも開放していく。

また、地域住民も参加可能な体験型イベントや社会実証など、「コト」を中心とした企画を通じて、企業・大学・地域住民が一体となる機会を創出し、地域との共創を促進する。

加えて専門的な知識を有し研究開発の内容をわかりやすく人々に伝えるサイエンスコミュニケーターのような人材が本都市内での研究と社会の橋渡し役を担うことで、研究成果の社会的価値を高めることが期待される。こうした取組を、研究成果の社会実装の加速化や、地域に根ざしたイノベーションの基盤形成につなげていく。

## (6) 国際交流、海外研究者・長期滞在者の受入れ環境整備

「世界の未来への貢献」を見据え、経済のグローバル化や世界経済の構造変化に対応するためには、文字通り世界との研究開発や産業化に関するチャンネルを一層拡大することが必要となる。国際会議の誘致、国際交流の促進を図り、人的ネットワークの拡充とともに、国際的なビジネス・研究連携の基盤を強化していくことが求められる。

加えてこれらの取組を推進することにより本都市を訪問、あるいは滞在・居住する外国人研究者等を増やすため、海外研究者やスタートアップ、留学生が安心して暮らし、挑戦できる都市環境の整備が不可欠である。宿泊施設や住環境の充実、交流の場の創出、インターンシップ制度の充実などを通じて、生活面・活動面の両面から支援を行うことで、国際人材の定着と活躍を促進する。

具体的な取組の1つとして、けいはんな学研都市に集積する多様な国籍の研究者と地域社会との交流を促進するためのきっかけづくりとして、外国人研究者が母国の食や文化などを紹介するイベントを開催することにより、地域の研究者・住民・学生が気軽に参加できる機会を設け、多文化理解と国際的視野を育むとともに、互いの背景を尊重し合う共創的コミュニティの形成を図る。こうした取組により、異分野・異文化間の新たな連携の芽を育み、都市全体の交流基盤の強化につなげていく。

## (7) けいはんな万博のレガシー活用

けいはんな万博においては、大学、研究機関、行政、企業、団体から合計73機関が参画し、都市全域を対象とした取組として、4つのフェスティバルを中心に展開された。オープンラボ・テックツアーでは、住民や子供たちがサイエンスに触れる機会も創出された。

---

---

また、組織や国といった枠組みを越えた人との出会いや信頼のネットワークが構築された。期間中 100 件を超える報道が多くのメディアになされるなど、交流連携と情報発信に多大な成果があったことから、このような都市が一体となった取組をレガシーとして引き継ぎ、発展させていくことで、研究者、住民、企業、教育機関など多様な主体の相互理解を促進し、研究成果の社会価値を高めるとともに、次世代の科学人材の育成などにつなげていく。

## (8) けいはんな学研都市の魅力発信とブランディング

けいはんな学研都市の魅力を国内外に発信し、ブランド価値を高めていくためには、地域の自然・文化資源と最先端技術の融合による新たな体験価値の創出が重要である。お茶や里山などの豊かな自然環境や平城京などの歴史的文化資産に加え、最先端技術の体験を観光要素として取り入れることで、伝統と未来が共存する都市としての魅力の発信を図る。

また、世界有数の観光地である京都市・奈良市・大阪市に近接する地理的優位性を活かし、近隣の歴史的資産と連携することにより、国際的にサイエンスシティとしての認知度向上を図る。

さらに、ロボット・アバター、ICT、ウェルビーイングなど、けいはんな学研都市ならではの独自価値を明確なメッセージとして国内外に発信し、国際的な競争力を高めるとともに、海外スタートアップを招いたピッチイベントなどを通じて、国際イノベーション創発都市としての地位を確立する。

情報発信の手法については、現在の Pull 型（検索・閲覧型）に加え、SNS を活用した Push 型（能動的発信型）の仕組みを強化し、より広範な層へのアプローチを図る。また、ポータルサイトによる一元的な情報集約・発信の仕組みや、ブランディングのためのロゴ等の共通ツールデザインをより活用することにより、統一感のあるメッセージ発信を進める。

## 5-3 科学技術と結びついた新たな文化創造

けいはんな学研都市は、設立当初から「創造的、かつ国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指す」ことを理念としている。歴史的な地域に囲まれ日本古来の文化を色濃く残す地域に立地しており、その風土を背景としながら、先端的な文化学術研究が展開され、実証事業等を通じて科学技術と結びついた新たな文化を生み出すことを目指してきた。

元来アートとテクノロジーはその語源を一にしており、「知と文化の融合」はその再統合を図ることとも言える。そのような知のフロンティアを開拓する学術研究は、他の学術分野との融合などを通じて新たな学術領域を生み出すとともに、産業分野における新たなイノベーション創造の源泉ともなるものである。

今後とも多面的な融合を促進し、けいはんな学研都市ならではの取組により、未来に向けた豊かな文化の創造を進めていくことが求められる。また、テクノロジーを活かした新たな文化の創造や古来より受け継がれてきた歴史的資源、茶をはじめとする文化の継承を促進するとともに、住民生活においてこれらを活かした豊かな知的文化や生活文化を育んでいくことなどが求められる。

---

## (1) 科学技術とアート等の融合

科学技術とアート等の融合については、けいはんな万博でもサイエンス&アートをテーマにして地域の文化活動をイベントとして開催してきたところである。

ICTをはじめとする科学技術の進歩によって文化・芸術の面でも新たな表現が可能となっており、けいはんな学研都市においても、歴史遺産のデジタルアーカイブ構築に向けた裸眼立体視技術や異言語間の同時コミュニケーションに資する多言語自動翻訳技術などが実現している。こうした可能性は今後ますます高まるものと考えられる。そのため、今後とも人々のウェルビーイングを高め、新たな文化を生み出すという観点からテクノロジーと文化の融合に向けた取組を進める。

暮らしは文化そのものであると考えられ、暮らしの中で科学、文化、芸術を身近なものにしていくことが科学技術と文化・芸術の融合へのカギとなる。そのための様々な「知」を楽しむプログラムとして、例えば、木津川アートやけいはんな学研都市活性化促進協議会による文化事業等で取組のほか、体験型の科学学習や文化学術研究に関する各種イベントの開催や研究機関と学校教育機関との交流・連携による教育の支援などを進める。

けいはんな学研都市の価値を創造するためには、歴史・文化、自然、芸術といった人文社会系についても研究者、学生、住民の交流を促進し、最先端の自然科学系と融合させ、新しい知を生み出すことが不可欠である。若手研究者や学生を惹きつけるためのアーティスト・イン・レジデンス、ヒューマニスト（人文学研究者）・イン・レジデンスのような交流や、研究機関や大学と周辺地域を結び付ける地元食や文化遺産を活用したユニークな研究なども推進していく。

また、関西ならではの特色を活かしてメディア芸術に関する創作・研究・アーカイブ機能を担う国家的拠点誘致することにより文化と科学技術のさらなる融合を推進していく。

このように、産学公住が連携した創造・発信機能を強化することで、国内外の多様なクリエイターや研究者を惹きつけ、新たな文化価値の創造と地域全体の文化芸術力の向上を図る。

## (2) AI 技術等の開発における日本文化の伝承と発信

生成AIの急速な普及により、英語圏の文化や価値観に基づいた言語モデルが主流となる中、日本固有の文化的視点が軽視される懸念が高まっている。こうした状況に対し、言語を通じて表現される文化的知識を大切に、技術の発展とともに日本文化の継承を両立させる取組が求められている。

本都市内においては、AI研究開発の中核的拠点が存在していることに加え、長年にわたり蓄積されてきた多様な文化資源が存在しており、これらを活用し、日本語を中心としたデータの強みを生かしながら、日本固有の価値観や文化を守りつつ、日本のソフトコンテンツの海外発信にも役立てることで新たな文化創造と発信を目指す。

## 5-4 都市形成と交通アクセスの利便性向上

都市像の実現に向けては、自治体のまちづくりと密接に結びつきながら都市形成の取組を進めていくことが重要である。未来に向けた都市と生活のあり方として、けいはんな学研都市ならではの歴史文化やICTなどの科学技術を生活に生かすことで住民のウェルビーイングを高めるまちづくりに取組む。また、災害時においても、内陸部に位置するけいはんな学研都市の特性を活か

---

し、強靱で持続可能な国土・地域づくりに貢献する都市形成を目指す。

クラスター型の都市開発を進めている本都市の交通アクセスについては、各クラスター間、母都市（大阪市・京都市・奈良市）からのアクセシビリティの確保は必須であり、都市の機能強化において最優先で取組むべき事項である。加えて、関西国際空港からのアクセス性の向上も、国際的な研究・交流拠点としての地位確立に不可欠である。

けいはんな学研都市のさらなる発展に向けて、未整備クラスターの整備に併せてクラスター間や既成市街地と連携する道路や公共交通のあり方についての検討を進め、都市全体のアクセス性と利便性の向上を図る。

### **(1) 母都市とクラスター間の公共交通強化など都市内外の対流を促進するモビリティの向上**

道路では、国土軸である新名神高速道路、ならびにその接続道で関西大環状道路を形成する京奈和自動車道、さらには第 2 京阪道路を介して関西国際空港や大阪湾ベイエリアとの広域ネットワークを形成する淀川左岸線（2 期及び延伸部）などの高速道路網の整備促進を図る。また、大阪圏の産業集積地とけいはんな学研都市南部を東西に結ぶ学研都市連絡道路（一般国道 163 号）及び木津川右岸を南北に結ぶ城陽井手木津川バイパス（一般国道 24 号）の整備促進を図るとともに、山手幹線、大和中央道など母都市との主要アクセス道の整備を促進する。また、基盤整備未着手地区の整備等と合わせ計画道路の整備を促進する。

鉄道網については、JR 学研都市線及び JR 奈良線の複線化を促進するとともに、京阪神圏において中期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線として位置づけられている京阪奈新線の延伸に向けて、自治体・関係機関において実現化方策の検討を進める。また、北陸新幹線については、これまでの経緯も踏まえて関西圏と沿線地域との連携拡大、国土軸の多重化、東京一極集中の是正の観点からも早期の全線開通実現を促進する。また、リニア中央新幹線の駅設置を踏まえた交通ネットワークの整備を進めることで、広域的なアクセス性を飛躍的に向上させ、都市間の連携と人材・知の流動性を高めていく。

基幹となる道路網、鉄道網の交通基盤整備に加え、都市内外の対流を促進するためには、次世代モビリティの導入を含む交通利便性の向上が求められる。具体的には、今後の高齢化による公共交通利用者の増加や、ドライバー不足に対応するため、移動ニーズに応じて、鉄道、バス、次世代型の都市交通システム（LRT や ART）、時速 20km 未満で公道を走れる小型の電動車両であるグリーンスローモビリティ等のモビリティやライドシェア・デマンド交通、シェアカー等の移動サービスの適材適所での利用、各モビリティを接続する交通結節点の整備により移動の最適化を図る。

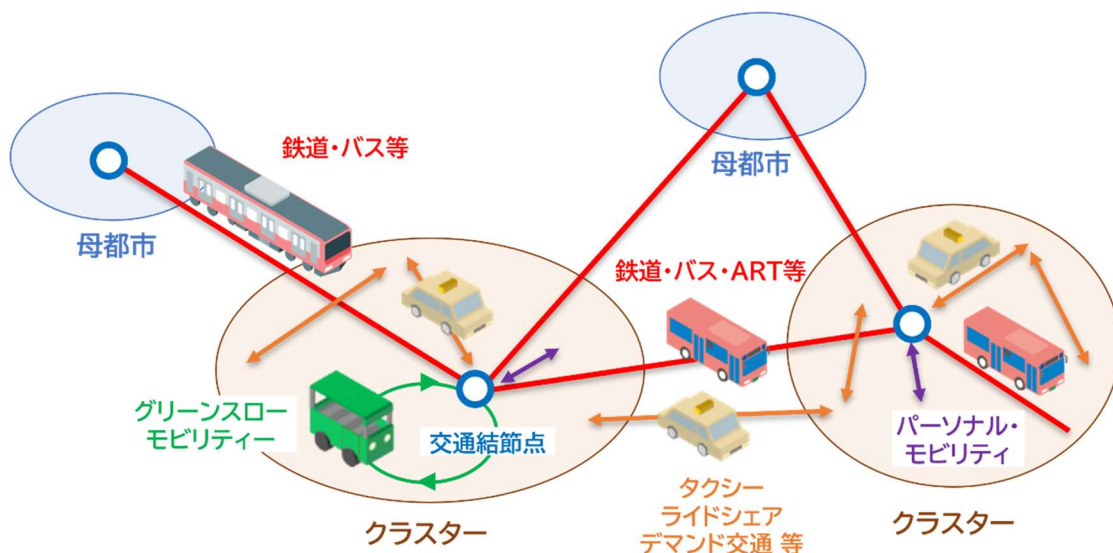


図 5-2 各種モビリティの適材適所での利用イメージ

特に、京都府域において、各省庁の支援を得て、国内有数の実証実験を展開してきた自動運転バスについては、レベル4の社会実装（商業運行）を目指してさらなる取組を進めるとともに、ロボットタクシーなどの最先端モビリティの実証実験も検討していく。

そして、これらの取組を持続可能な事業として展開するため、モビリティ以外のサービスも含めた収益源の確保を目指す「交通商社」の新設を検討する。

本都市の京都府域においては、公共交通事業者、地方自治体等の関係者により「けいはんな学研都市（京都府域）地域公共交通計画（令和7年3月）」を策定した。今後は当該計画の実現を図るべく関係者が一丸となって取組、柔軟で効率的な移動手段の提供を目指す。

都市内外の対流促進のためクラスター間の交通手段について、新たな公共交通システム検討も含めて自治体や地域の交通事業者等の関係者がさらに連携を進め、都市全体で都市形成と交通アクセスの利便性向上を図る。

## (2) 未整備クラスターの整備

けいはんな学研都市が新たな産業やイノベーションを生み出すためには、従来にはなかった業種、交流、連携が生まれることが重要な要素である。国際的な競争力を持つ研究開発力の強化を図るためには、今後本都市が開発していくべき研究開発分野をリードする研究機関の誘致に加え、既整備クラスター、既存市街地と未整備クラスター間を結ぶ道路、交通の確保など学研都市全体を視野に入れた広域での計画づくりも重要な観点である。

未整備クラスターにおいては、既整備クラスターの施設等と連携しながら生活や交通の利便性確保等を図ることで、研究者や住民が安心して活動・生活できる環境を整えることが求められる。無線給電する道路や路車協調システムなどの次世代型都市インフラの整備を併せて進めることで、スマートで持続可能な都市機能の構築を目指す。

## (3) 世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり

けいはんな学研都市が持続可能な都市として発展していくためには、地域が有する歴史や文化、自然などの優れた資源に加え、最先端の科学技術を住民の生活や文化の中に積極的に取

---

り込むことが重要である。

本都市においては、環境・エネルギー、ヘルスケアの実証実験等を通じて住民のなかに新たな価値観を受容し未来のライフスタイルを指向する土壌が育まれてきた。こうした蓄積を活かし、科学・生活・文化・自然環境が調和した未来の暮らしのモデルを提示し、産学公住が連携して、子供から高齢者まで、誰もが幸せを実感できるウェルビーイングな社会の形成と発信を進めていく。

さらに、(2)による公共交通の利便性の向上と併せて、都市再生特別措置法による立地適正化計画制度を活用して都市機能の効率的な配置を誘導することなどで、自宅から徒歩や自転車、公共交通等の手軽な移動手段により、短時間で買い物や医療機関の受診といった日常生活に必要なサービスにアクセスすることができる、安心して暮らし続けられる健康で持続可能な都市の実現を図る。

また、防災の重要性が高まる中、デジタル技術を防災にどのように活用していくかなど、防災DXの視点も踏まえたまちづくりを目指していく。

#### **(4) 世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり**

けいはんな学研都市は、歴史的文化資源が豊富な奈良や京都といった歴史地域に囲まれており、特に、古代の平城宮跡自体を文化学術研究地区としてクラスターの1つに位置づけ、優れた文化遺産を備えるのみならず国際的にも先端的な文化財研究を展開する、他には見られない特徴を備えたサイエンスシティである。

また、都市内にはうるおいのある河川が流れ、クラスター周辺の丘陵地には緑豊かな生態系を擁する里山の環境が残されており、住民による自然の保全・活用の活動も進められている。さらに、都市の建設に際しては、計画的に公園・緑地はもとより、多彩な自然環境のきめ細かい導入が図られている。

このような、けいはんな学研都市の圏域固有の資源を活かし、高質な都市環境を備える都市を実現するため、歴史・文化・自然が身近に感じられるまちづくりを進めていく。

### **5-5 新ビジョン推進の仕組みづくり**

多様な主体の集合体であるけいはんな学研都市においては、ピラミッド型の一元的な権限を有する主体は存在し得ない。従って、国、府県、市町、住民、大学、研究機関、民間企業、経済界、支援機関など異なるミッションや運営形態を持つ機関の自律的で多様な取組を促進するため、立地機関等が対等な立場で参画し、対等な関係を保ちながら新たな連携を生み出し、連携を通じた相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の運営体制とすることが相応しいと考えられる。

その体制像は、まず、i)各取組に係る進捗や課題、都市の現状、社会動向などの情報等を各主体が共有し、さらなる取組の展開を示すことができるよう本都市全体を緩やかに束ねていくことのできるネットワーク&ハブ機能を備えるとともに、ii)各主体が連携し、強みを活かしながら、それぞれの分野における取組を推進していくことができるような仕組み、iii)都市運営の共通基盤となる情報の集約、発信を推進する仕組みを目指すものとする。

#### **(1) ネットワーク型都市運営等推進力の強化**

けいはんな学研都市は、大学、研究機関、民間企業、支援機関等の多様な立地機関からなり、

---

---

行政区分も 3 府県 8 市町に跨り、各主体がそのミッションのもとに活動を進めているところである。新ビジョン実現のためには今後産学公住の連携等をさらに促進していく必要がある。

本ステージにおいては、本都市が都市建設からさらに研究成果等を活用するステージへ拡大を図ることが求められており、本都市は都市内だけでなく広域的な連携を進め、多様な主体を新ビジョン推進に牽引する力や魅力ある企画、ビジネス機会を創出して求心力を高める必要がある。中核的機関の 1 つとして 40 年前に設立された(公財)関西文化学術研究都市推進機構は「新たな都市創造会議」の運営など各種企画調整業務を担ってきたところであるが、企画立案力・実行体制等のリソースの強化に課題がある。また、本都市内においては連携・交流機能を担う(株)けいはんなや学術研究のハブを担う(公財)国際高等研究所と三位一体となった連携強化を図ることも重要であり、中核機関の設置等を含め組織体制等の強化を検討していく。

## (2) 税制優遇、規制緩和策等検討

けいはんな学研都市は、学研促進法施行から約 40 年を経過し、約 6 割強のクラスターが整備されており、本ステージの最終時にはさらなる整備が相当に進むことが見通される状況にある。現在の本都市の枠組みは、都市建設に重点を置き、計画策定や税制優遇や規制緩和などの措置が講じられてきたところである。

本都市の発展と国家への貢献を鑑みると、世界を牽引する学術研究の成果や新産業の創出やスタートアップによる成果の実装などを誘導し、支援する枠組みへ拡大する制度の構築を検討する時期にきている。特に、研究開発に対する補助金や、学研促進法を活用した税制上の優遇措置など、本都市ならではのインセンティブの策定が求められる。

また、新たに整備されるクラスターにおいて「特徴あるクラスター整備」として設定されるテーマに沿った研究施設や企業の立地を促進するインセンティブの付与や立地機関が撤退した土地に新たに企業が進出する際や既存の立地機関が施設を増設する際の税制等優遇なども考えられる。

さらに、国内外の研究機関、スタートアップ、企業が相互連携によるメリットを実感できる都市として、資金支援、社会実証における規制緩和、人的サポートなどの環境整備を進め、挑戦しやすい制度的基盤が求められる。

本都市の強みをより一層発揮するため、研究成果の実証・実装を加速させる柔軟な制度環境の整備が求められる。このため、既存制度の枠を超えて新技術の社会実装を可能とする「サンドボックス制度」等の規制の特例措置の導入について検討を進めるとともに、実証段階から事業化までの一貫した支援を可能とする税制措置や関連制度の整備を視野に入れる。これらにより、都市が一体となって新たな技術の試行・検証を進めることができる環境を構築し、けいはんな学研都市を世界最先端の実証・実装都市へと進化させる。